保健福祉部

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日			
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	団体補助						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	戸澤 英理香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える							
	基本事業名			1 地域で支え合う環境の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市補助金等交付規則				
		03	01	01	各種団体補助事業						
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付し、市役所と連携して安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。 【補助金交付団体】 ・那珂市民生委員児童委員協議会 ・那珂市社会福祉協議会 ・那珂市遺族会 ・那珂市ボランティア連絡協議会					【業務内容】 ○補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について助言・指導						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
○市民 ○補助金交付団体			市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
			福祉関係団体数	団体	4.	4.	3.	3.	3.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
○活動費の一部を補助することにより活動を活性化させるとともに、活動内容の確認や、支出経費の検証・監査等を実施し、指導・助言を行う。			市民生委員児童委員協議会補助額	千円	7035.	8610.	7035.	8610.	7035.		
			市社会福祉協議会補助額	千円	57000.	57000.	50000.	50000.	50000.		
			市遺族会補助額	千円	78.	78.	678.	78.	78.		
			市ボランティア連絡協議会補助額	千円	16.	180.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
○地域福祉活動が促進されるとともに、地域福祉に不安のない地域となる。 ○福祉活動を支援し、皆で支え合い安心して暮らせるまちを目指す。			民生委員・児童委員年間活動日数	日	13604.	13534.	14000.	14000.	14000.		
			社協事業数	事業	34.	31.	31.	31.	31.		
			遺族会活動日数	日	11.	13.	13.	13.	13.		
			ボランティア連絡協議会活動日数	日	10.	14.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	64,129	65,868	57,713	58,688	57,113	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	64,129	65,868	57,713	58,688	57,113	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	1,650	1,930	1,700	2,225	1,605	0.40人	0.50人	0.35人		
投入量(A)+(B)	千円	65,779	67,798	59,413	60,913	58,718					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			○地域福祉の向上を図ることを目的に、福祉関係団体の活動を支援するため、公益上必要と認められる団体に対して補助金を交付することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			○多様化、複雑化する問題が増加し、多岐にわたる活動が必要となった。 ○行政と福祉関係団体等が連携を密にした事業展開が必要となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			○多種多様な課題に取り組むようになった。 ○高齢化が進んでおり、各団体の維持が難しくなっている。 ○各団体のあり方について検討する時期になっている。								

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 見直し
 現状維持

削減(事業費) 0 千円
 (人件費) 0 千円
 増加(事業費) 0 千円
 (人件費) 0 千円
 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安心して暮らせる地域福祉の推進を図るため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☒ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 多様化する地域福祉の向上を図るため、限られた経費の中で効率的な運営が行われている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないことから統廃合の余地はない。また、団体補助を廃止した場合、団体活動の低迷により地域福祉活動が衰退し、結果的に福祉サービス等における市民の損失となりかねない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会的情勢の変化等による多様な福祉ニーズに応えるため、市のみでなく団体を通して地域福祉の増進を図っていることから、事業費削減の余地はない。また、事業内容等の変化にかかわらず、すでに少人数で事務を遂行していることから、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担として会費を徴収している団体は、団体の事業に充てる負担として適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日
事務事業名	災害援護資金貸付事業			事業類型	貸付金			
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	戸澤 英理香			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える				
	基本事業名			2 生活援護の充実				
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 01	事業名 災害援護資金貸付事業	根拠法令	災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則	
事業期間	☐ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 自然災害により、世帯主が概ね1ヶ月以上の療養を要する世帯又は住居・家財等に被害を受けた世帯主に対し、損害の状況に応じて生活立て直しのための災害援護資金の貸付けを行い、被災者の生活の安定に資する。 ※災害弔慰金の支給等に関する法律 第12条の規定に基づく国の貸付金債					【業務内容】 ○災害援護資金の貸付け ○貸付けを行った費用の債権回収及び管理等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
○貸付けを必要とする市民(罹災者)	市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
	世帯	世帯	21076.	21191.	21300.	21700.	21800.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
○災害援護資金の相談	災害援護資金申請件数	件	0.	0.	1.	1.	1.		
○災害援護資金の申請受付等	貸付金の返済があるかた	世帯	9.	9.	8.	7.	5.		
○災害援護資金の貸付け	督促状発布件数	件	2.	2.	2.	1.	1.		
○納付書の送付			0.	0.	0.	0.	0.		
○未納者への督促状発布			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
○早期に市民の生活の安定が図れる。	災害援護資金新規貸付件数	件	0.	0.	1.	1.	1.		
○適切な徴収事務を実施することにより事業の健全性が保たれる。	滞納となっているかた(分納を含む)	世帯	4.	4.	4.	4.	4.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	3,500	3,500	3,500	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	3,500	3,500	3,500	0	
人件費計(B)	千円	1,065	0.20人	855	0.15人	890	0.15人	890	0.15人
投入量(A)+(B)	千円	1,065	0.20人	855	0.15人	4,390	0.15人	4,390	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、被災したかたに対して、生活の再建に必要な資金を貸し付ける。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	東日本大震災により借り入れたかたについて、生活が困窮している、高齢化し収入が減っているなどの理由から、返済が滞っている人が多い。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	債権の回収に真摯に取り組むべきである。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日																																																																																																	
事務事業名	包括的支援体制整備事業			事業類型	委託																																																																																																				
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志																																																																																																				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業																																																																																																	
	施策名			4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える																																																																																																					
	基本事業名			1 地域で支え合う環境の充実																																																																																																					
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	01	事業名	包括的支援体制整備事業	根拠法令	社会福祉法、生活困窮者自立支援法																																																																																														
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																	
事業概要																																																																																																									
【全体概要】 福祉における複合的な課題を抱える市民に対して、 ①多機関協働事業 ②アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ③参加支援事業 ④包括的相談支援事業(福祉総合相談) を包括的に実施することで、相談者の生活課題の迅速かつ適切な解決を すすめる、相談者の自立に資することを目的とする。						【業務内容】 ○委託契約 ○関係機関との連絡調整 ○調整会議への出席 ○PR活動																																																																																																			
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>03年度 (実績)</th> <th>04年度 (実績)</th> <th>05年度 (見込)</th> <th>06年度 (計画)</th> <th>07年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>人口</td> <td>人</td> <td>52937.</td> <td>53121.</td> <td>52700.</td> <td>52700.</td> <td>52500.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>世帯</td> <td>世帯</td> <td>21076.</td> <td>21191.</td> <td>21300.</td> <td>21700.</td> <td>21800.</td> </tr> <tr> <td>②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。</td> <td>新規相談件数</td> <td>件</td> <td>101.</td> <td>92.</td> <td>110.</td> <td>110.</td> <td>110.</td> </tr> <tr> <td>延べ相談件数</td> <td>件</td> <td>509.</td> <td>366.</td> <td>500.</td> <td>500.</td> <td>500.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td>③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。</td> <td>ケア会議等</td> <td>回</td> <td>21.</td> <td>13.</td> <td>16.</td> <td>16.</td> <td>16.</td> </tr> <tr> <td>支援調整会議</td> <td>回</td> <td>4.</td> <td>3.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> </tr> <tr> <td>支援プラン作成件数</td> <td>件</td> <td>14.</td> <td>18.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>													単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)					市民	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		世帯	世帯	21076.	21191.	21300.	21700.	21800.	②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。	新規相談件数	件	101.	92.	110.	110.	110.	延べ相談件数	件	509.	366.	500.	500.	500.				0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。	ケア会議等	回	21.	13.	16.	16.	16.	支援調整会議	回	4.	3.	4.	4.	4.	支援プラン作成件数	件	14.	18.	20.	20.	20.				0.	0.	0.	0.	0.
単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)																																																																																																				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																								
市民	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.																																																																																																		
	世帯	世帯	21076.	21191.	21300.	21700.	21800.																																																																																																		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																								
専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。	新規相談件数	件	101.	92.	110.	110.	110.																																																																																																		
	延べ相談件数	件	509.	366.	500.	500.	500.																																																																																																		
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																								
福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。	ケア会議等	回	21.	13.	16.	16.	16.																																																																																																		
	支援調整会議	回	4.	3.	4.	4.	4.																																																																																																		
	支援プラン作成件数	件	14.	18.	20.	20.	20.																																																																																																		
			0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																		
(2)投入量の推移																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>12,571</td> <td>12,571</td> <td>12,852</td> <td>12,852</td> <td>12,227</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,577</td> <td>3,733</td> <td>4,284</td> <td>4,284</td> <td>4,077</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>16,148</td> <td>16,304</td> <td>17,136</td> <td>17,136</td> <td>16,304</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,340</td> <td>1,345</td> <td>1,780</td> <td>1,780</td> <td>1,780</td> <td>0.20人</td> <td>0.25人</td> <td>0.30人</td> <td>0.30人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>17,488</td> <td>17,649</td> <td>18,916</td> <td>18,916</td> <td>18,916</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	事業内訳	国庫支出金	千円	12,571	12,571	12,852	12,852	12,227	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	3,577	3,733	4,284	4,284	4,077	事業費計(A)	千円	16,148	16,304	17,136	17,136	16,304	人件費計(B)	千円	1,340	1,345	1,780	1,780	1,780	0.20人	0.25人	0.30人	0.30人		投入量(A)+(B)	千円	17,488	17,649	18,916	18,916	18,916																								
単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費																																																																																																			
事業内訳	国庫支出金	千円	12,571	12,571	12,852	12,852	12,227																																																																																																		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																		
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																		
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																		
	一般財源	千円	3,577	3,733	4,284	4,284	4,077																																																																																																		
	事業費計(A)	千円	16,148	16,304	17,136	17,136	16,304																																																																																																		
人件費計(B)	千円	1,340	1,345	1,780	1,780	1,780	0.20人	0.25人	0.30人	0.30人																																																																																															
投入量(A)+(B)	千円	17,488	17,649	18,916	18,916	18,916																																																																																																			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																									
①事業を始めたきっかけ																																																																																																									
複合的な生活課題や法の狭間に悩む家庭に対し、多機関と連携した支援の必要性が取り上げられるようになったことから、検討委員会を設置し、福祉総合相談窓口の方向性が打ち出され、ふくし相談センターが設置された。																																																																																																									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?																																																																																																									
福祉における複合的な課題を抱える市民が、相談場所及び包括的支援を必要としている。また、改正社会福祉法(令和3年度施行)に於いて、重層的支援体制整備事業が法定事業として明文化された。																																																																																																									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																									
高齢者・障がい者・子ども・生活困窮者など複合的な課題を抱える家庭に対して、相談窓口を一か所に集約して提供することで課題解決の効果が上げられると考える。																																																																																																									

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日			
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助金	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	川又 ひろ子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	各種団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 障がい関係団体に対して補助金を交付し、会の運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。						【業務内容】 補助金の申請、決定通知、交付及び実績報告に係る事務。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・障がい者 ・障がい者関係補助団体	障害者手帳所持者数	人	2534.	2512.	2515.	2515.	2515.	
	関係団体数	団体	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
関係団体に補助金を交付することにより、その活動を活性化させる。	身体障害者の会補助額	千円	230.	230.	230.	230.	230.	
	障がい児者親の会補助額	千円	59.	59.	59.	59.	59.	
	手をつなぐ育成会補助額	千円	52.	52.	52.	52.	52.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
会の運営及び事業活動が活性化する。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。	活動回数(身体障害者の会)	回	4.	6.	8.	9.	9.	
	活動回数(障がい児者親の会)	回	10.	17.	15.	16.	17.	
	活動回数(手をつなぐ育成会)	回	6.	8.	11.	12.	12.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	100	170	170	170	100
	県支出金	千円	0	49	85	85	85	49
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	244	192	86	86	86	192
	事業費計(A)	千円	244	341	341	341	341	341
人件費計(B)	千円	578	218	218	218	218	0.04人	
投入量(A)+(B)	千円	822	559	559	559	559		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域における健常者と障がい者とのノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	障がい者自身や家族の高齢化が進んでいる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	新規会員が増えないという意見が団体から上がっている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日
事務事業名	地域生活支援事業			事業類型	生活支援			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	澤幡 正輝				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等	
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい児者が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。					【業務内容】 ・各種地域生活支援事業に係る事業所との委託契約及び委託料の支払い事務 ・広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 ・対象者からの申請内容をもとに決定事務、日常生活用具等の支払い事務等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
障がい児者、自立支援医療、難病患者	障害者手帳所持者	人	2534.	2512.	2515.	2515.	2515.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
地域生活支援事業を事業所へ委託する。対象者からの申請を審査しサービス内容を決定する。国・県へ事業に係る交付金を請求する。	必須事業数	件	11.	11.	11.	11.	11.	
	実施している任意事業数	件	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がい者の生活環境の整備等を行う。障がい者が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるようになる。	日常生活用具給付件数	件	1362.	1350.	1350.	1350.	1350.	
	移動支援事業延利用者数	人	647.	642.	650.	650.	650.	
	手話通訳派遣件数	回	46.	37.	40.	40.	40.	
	手話奉仕員養成研修受講者数	人	36.	25.	40.	40.	40.	
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	24,736	25,044	47,939	23,463	23,463	0
	県支出金	千円	12,317	12,482	23,969	11,733	11,733	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	54	53	52	63	63	0
	一般財源	千円	62,770	64,225	41,298	74,901	74,901	0
	事業費計(A)	千円	99,877	101,804	113,258	110,160	110,160	0
人件費計(B)	千円	6,403	7,594	7,594	7,594	7,594	1.70人	1.70人
投入量(A)+(B)	千円	106,280	109,398	120,852	117,754	117,754		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成25年に障害者自立支援法が改正になり、障害者総合支援法となったが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	成年後見制度の報酬助成対象者を市長申立の市民以外にも拡げてほしい。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日			
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業				事業類型	給付金					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	永井 雄馬							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画 対象事業						
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	難病患者福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 指定難病患者に対し手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図り、治療に専念するための一助とする。						【業務内容】 ・難病患者福祉手当支給申請書の受付、支払事務。 ・手当受給についてのリーフレット作成、広報なかへの掲載。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
難病患者	難病患者数(ひたちなか保健所把握)	人	419.	470.	470.	470.	470.	
	対象疾病数	数	338.	338.	338.	338.	338.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
リーフレットを作成し、広報やHPへ掲載したり、窓口へ設置する。保健所が受給者証の更新・発送をする際に案内文を同封し周知する。対象者から申請を受け、手当を支給する。前年度申請している未申請者には個別に通知する。	申請者数	人	395.	389.	418.	418.	418.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
難病患者が手当を適切に受け取れるようになる。医療費等の経済的な負担と本人及び家族の精神的な負担が軽減される。	支給者数	人	395.	389.	418.	418.	418.	
	受給率	%	94.3	82.8	89.	89.	89.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,925	5,835	6,405	6,405	6,405	0
	事業費計(A)	千円	5,925	5,835	6,405	6,405	6,405	0
人件費計(B)	千円	1,399	655	655	655	655	0.16人	0.16人
投入量(A)+(B)	千円	7,324	6,490	7,060	7,060	7,060		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	難病患者団体からの要望があり、近隣市町村において難病患者への福祉手当の支給を実施していたこともあり、平成21年4月から実施した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	指定難病特定医療費助成制度の対象疾病数が順次拡大されている(H27.12.31まで56疾病→H27.1.1から110疾病→H27.7.1から306疾病→H29.4.1から330疾病→H30.4.1から331疾病→R1.7.1から333疾病→R3.11.1から338疾病)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日	
事務事業名	障害者虐待防止対策事業			事業類型	委託				
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	澤幡 正輝				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					
	施策名			3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える					
	基本事業名			2 権利擁護の推進					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	障害者の擁護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)、那珂市障害者虐待防止対策事業実施要綱		
		03	01	03	障害者虐待防止対策事業				
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、障がい者虐待の防止・早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護、及び養護者に対する適切な支援を行う。					【業務内容】 ・障害者虐待防止センター運営事業の業務委託契約事務。 (市社会福祉協議会) ※H25.4.1～				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民・障がい者・市内の相談支援事業所や障害福祉サービス事業所	市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
	障害者手帳所持者	人	2534.	2512.	2515.	2515.	2515.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市社会福祉協議会に業務を委託し、社会福祉主事や障がい者の保護者等の見識者を配置し、相談通報の受理および広報・啓発活動を行う。虐待の相談通報の対応は24時間365日の体制で行う。障害者虐待防止啓発セミナーを開催する。(R3年度はコロナウイルス感染症拡大のため中止)パンフレットを配布し、広報・啓発活動を行う。	相談通報受付日	日	365.	365.	365.	366.	365.		
	啓発セミナーの開催回数	回	0.	1.	1.	1.	1.		
	広報・啓発活動の回数	回	3.	3.	3.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
障害者虐待防止センターが適正に運営されることで、市民や障がい者等からの相談に繋がり、事案に迅速な対応ができることから障害者虐待の深刻化を防ぐことができる。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。	虐待相談通報件数	件	6.	1.	6.	6.	6.		
	介入までに至った虐待相談・通報件数	件	1.	0.	1.	1.	1.		
	啓発セミナーの参加者	人	0.	50.	50.	50.	50.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	28	41	91	91	91	0	
	県支出金	千円	14	20	45	45	45	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16	22	47	47	47	0	
	事業費計(A)	千円	58	83	183	183	183	0	
人件費計(B)	千円	697	0.11人	120	0.02人	120	0.02人	120	0.02人
投入量(A)+(B)	千円	755		203		303		303	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	障害者虐待防止法の施行に伴い、平成25年4月に市社協に委託して障害者虐待防止センターを設置した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談業務及び啓発活動を中心に事業を行っている。平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障がい者の権利意識は高まりつつあり、相談・通報件数は今後増加傾向になるとと思われる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	関係者からの意見要望は特にない。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	1日
事務事業名	生活保護総務事務費				事業類型	総務事務	点検日	
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	小泉 隼				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える						
	基本事業名	2 生活援護の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 01	事業名 生活保護総務事務費	根拠法令 生活保護法、那珂市生活保護 法施行細則		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 生活保護事務の円滑な執行、適正運営のための事務的経費				【業務内容】 生活保護事務の適正化や効率化を図る ・生活保護システムの契約、保守、改修等 ・医療、介護審査支払手数料等の支払い ・重複請求や頻回受診の点検 ・その他、本業務に必要な事務費の支払い				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
○生活保護を必要とする世帯 ○生活保護受給世帯	相談件数	件	99.	113.	110.	110.	110.	
	受給世帯数	世帯	237.	249.	240.	240.	240.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○新規申請に伴う収入・資産・扶養義務調査を実施する。 ○レセプト点検員を雇用しレセプト点検を実施する。 ○生活保護各種システムを使用し事務を行う。	申請(新規)件数	件	50.	49.	50.	50.	50.	
	預金調査件数	件	620.	436.	500.	500.	500.	
	レセプト点検件数	件	5675.	5807.	5700.	5700.	5700.	
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○事務の適正化・効率化を図り、扶助費を適正に受給できるようにする。	開始世帯数	世帯	35.	39.	40.	40.	40.	
	レセプト再審査請求件数	件	245.	250.	260.	260.	260.	
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	371	396	5,300	396	396	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,838	6,552	7,770	8,414	8,442	0
	事業費計(A)	千円	7,209	6,948	13,070	8,810	8,838	0
	人件費計(B)	千円	3,790	4,710	4,260	4,260	4,260	0.85人 0.90人
投入量(A)+(B)	千円	10,999	11,658	17,330	13,070	13,098		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	○平成17年の市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	○受給者数は、多少の波はあるもののほぼ横這いで推移している。 ○法改正による制度の変更などにより、担当職員の資質向上や有資格者の配置が必要である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	○自立のために就労支援を行い、更なる自立助長を図る必要がある。 ○不正受給に対応すべく、監視・管理体制を強化する必要がある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日			
事務事業名	生活困窮者自立支援事業				事業類型	生活支援	点検日	年	月	日	
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	戸澤 英理香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	03	目	01	事業名	生活困窮者自立支援事業	根拠法令	生活困窮者自立支援法、那珂市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 生活保護に至る前の生活困窮者に対して、相談場所の提供、住居の確保支援、就労支援等を行い、生活困窮からの脱却を図る。また、生活困窮にある世帯の子どもに対して、学習機会や居場所の提供を行う。						【業務内容】 自立相談サポートセンター(那珂市社会福祉協議会)へ業務委託して生活困窮者の相談支援業務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生活困窮者	市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
生活保護に至る前の生活に困窮しているかたに対して相談を実施し、助言等を行うとともに、必要に応じて就労支援、住居確保等の支援を実施する。	新規相談件数(自立相談支援事業)	件	117.	59.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活困窮の状態から脱出し自立した生活を送れるようにする。	プラン作成件数(自立相談支援事業)	世帯	27.	20.	20.	20.	20.	
	就労件数	件	5.	6.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	14,597	18,801	19,930	19,930	19,930	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,409	3,536	14,260	14,260	14,260	0
	事業費計(A)	千円	20,006	22,337	34,190	34,190	34,190	0
	人件費計(B)	千円	1,640	2,185	1,925	2,590	1,700	0.25人 0.50人 0.45人 0.55人 0.40人
投入量(A)+(B)	千円	21,646	24,522	36,115	36,780	35,890		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月)により、市民生活の安定を確保するため開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談事業・就労支援のみならず、相談に來れない人(引きこもり、子ども)に対しての支援の必要性が認識されている。新型コロナの影響を受けて、生活困窮者の住居確保給付金の支給要件の緩和が延長されている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	子どもの学習支援事業は、対象者への積極的な利用の呼びかけが必要である。また、自立相談支援事業の委託先である社協からは、新型コロナの影響で新規相談も一定数あるが、継続的な支援が必要な方も多いとのこと。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日
事務事業名	生活保護扶助費				事業類型	扶助費	点検日	
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	小池 裕樹				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える						
	基本事業名	2 生活援護の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 02	事業名 生活保護扶助費	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 憲法第25条に規定する理念及び生活保護法等に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の認定及び扶助費等の支給を行う。また、既受給者に対し、生活状況・病状等を把握するとともに、その能力に応じた各種支援を実施し生活保護からの脱却を図る。					【業務内容】 ○ 生活困窮者からの相談及び申請書の受理等 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 被保護世帯への訪問、生活指導等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
○ 生活保護を必要とする世帯	相談件数	件	99.	113.	110.	110.	110.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○ 法に則り訪問や文書による各種調査(生活状況、扶養義務、資産等)を行う。	定期訪問実施率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
○ 保護費を確認し適切な支給を行う。	受給世帯数	世帯	237.	249.	240.	240.	240.	
○ 受給者へ適切な支援・指導を行う。			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○ 被保護者の最低限度の生活を保障し、保護からの脱却を支援する。	生活保護率	%	5.2	5.4	5.2	5.2	5.2	
	廃止世帯数	世帯	37.	29.	45.	45.	45.	
	うち就労等により廃止になった世帯数	世帯	4.	2.	6.	6.	6.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	395,792	368,968	337,093	337,093	337,093	0
	県支出金	千円	9,922	10,254	6,000	6,000	6,000	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,847	6,812	4,000	4,000	4,000	0
	一般財源	千円	14,221	76,874	106,365	106,365	106,365	0
	事業費計(A)	千円	422,782	462,908	453,458	453,458	453,458	0
人件費計(B)	千円	29,220	31,350	30,300	30,300	30,300	7.30人	
			7.30人	7.30人	7.30人	7.30人	7.30人	
投入量(A)+(B)		千円	452,002	494,258	483,758	483,758	483,758	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 憲法、生活保護法による国の施策。 市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。 							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴い高齢者の受給者は年々増加傾向にある。 法改正による制度の変更等により、担当職員の資質向上や有資格者の配置が必要である。 							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	<ul style="list-style-type: none"> 厳格な制度の適用や不正受給の防止、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。 報告書の定型化による業務効率化。(外部評価) 							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日
事務事業名	医療福祉扶助事業				事業類型	扶助費	点検日	
担当部課G等	保健福祉部 子育て支援グループ	記入者氏名	茅根 翠					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	4 子育ての経済的負担の軽減						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市医療福祉費支給に関する条例	
		03	01	06	医療福祉扶助事業			
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 小児(0歳～18歳まで)や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者のかたが医療機関等を受診した際の医療費(保険適用分)の一部負担金を一部または全部助成する事業。					【業務内容】 支給資格確認事務 受給者証発行事務(新規・継続等) 医療福祉費支給事務 医療福祉費補助金申請事務(申請・実績報告・月報等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小児・児童(0～高校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり(小児、妊産婦除く。)	医療福祉費対象者数	人	11000.	11793.	11000.	11000.	11000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
対象者の申請に基づき支給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。	受給者数	人	9412.	9236.	9600.	9600.	9600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる	医療福祉費支給延べ件数	件	101386.	103096.	120000.	120000.	120000.	
	医療福祉費支給総額	千円	357734.	362320.	362320.	362320.	362320.	
	不安なく医療サービスが受けられると思う人の割合	%	71.2	63.94	70.	70.	70.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	143,881	130,171	147,201	147,201	147,201	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	35,789	32,142	37,000	37,000	37,000	0
	一般財源	千円	178,064	200,007	180,919	186,419	186,419	0
	事業費計(A)	千円	357,734	362,320	365,120	370,620	370,620	0
人件費計(B)	千円	1,488	2,054	2,054	2,054	2,054		
			0.34人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	
投入量(A)+(B)		千円	359,222	364,374	367,174	372,674	372,674	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	子育て家庭への経済負担の軽減を目的とし、昭和48年県条例の制定により事業を開始。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	対象者を、段階的に小児(0～高校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者に拡大。市の単独事業としては外来マル福(高校3年生まで)の拡大及び小児と妊産婦マル福対象者の所得制限を撤廃した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	所得制限の撤廃により、これまで非該当だった世帯の方から家計負担の軽減につながったという意見や、出産子育て応援給付金のアンケート(自由記述欄)を見ると、一部負担撤廃を希望する意見が寄せられている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	25日			
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 子育て支援グループ	記入者氏名	古谷 武								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり									
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令	なかファミリーサポートセンター設置事業実施要綱
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域における子育てを推進する。						【業務内容】 那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
援助してほしい人及び援助したい人。	援助を必要とされた回数(子ども)	回	109.	207.	300.	300.	300.	
	援助を必要とされた回数(高齢者・障がい者)	回	492.	484.	600.	600.	600.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助したい人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業務及び登録事務等を行う。	依頼会員数	人	303.	329.	350.	350.	350.	
	提供会員数	人	66.	66.	70.	70.	70.	
	両方会員数	人	5.	4.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。	希望に対応できた回数	回	601.	691.	900.	900.	900.	
	不安なく子どもを育てられていると感じる保護者の割合	%	42.42	39.58	50.	50.	50.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	527	527	527	527	527	0
	県支出金	千円	527	527	527	527	527	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	528	528	528	528	528	0
	事業費計(A)	千円	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	0
	人件費計(B)	千円	148	107	107	107	107	
	投入量(A)+(B)	千円	1,730	1,689	1,689	1,689	1,689	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始時期に比較すると、認知度は上がってきているが、会員数と利用件数は伸び悩みの傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用希望者からは、車での送迎希望が継続してあがってきているが、事業者からは「安全管理上できない」との回答を受けている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日			
事務事業名	学童保育事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	野上 涼						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	学童保育事業	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 就労等により、保護者のいない小学校に通う児童の放課後等に おける、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。 実施場所:横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、 芳野、木崎、瓜連の各学童保育所 及び民間学童保育所						【業務内容】 こども課で行う業務 ・支援員会議等を開催 ・賃金等の支給事務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、精算事務) ・運営補助に関する業務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等で学童保育を希望する家庭。	入所を希望する家庭の児童数(民間含む)	人	861.	857.	840.	840.	840.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公立学童保育所において、利用者から保育料を徴収し、市で支援員を雇用し、児童の安全確保のための保育を実施。 民間学童保育所については、運営補助の補助金を交付している。	学童保育所数(民間含む)	箇所	14.	15.	15.	15.	15.	
	民間学童補助金交付額	千円	67363.	66644.	79825.	79825.	79825.	
	学童保育所入所定員数(民間含む)	人	952.	992.	1012.	1012.	1012.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
児童の放課後の生活場所を提供することで安全を確保することにより保護者の就労を支援し、子育てしやすい環境を整える。	入所児童数(民間含む)	人	861.	857.	840.	840.	840.	
	待機児童数	人	0.	12.	0.	0.	0.	
	不安なく子どもを育てられていると感じる保護者の割合	%	42.42	39.58	50.	50.	50.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	24,714	41,119	42,299	54,326	54,326	0
	県支出金	千円	24,278	33,119	42,299	54,326	54,326	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	42,661	43,378	42,061	41,341	41,341	0
	一般財源	千円	20,234	25,827	42,632	54,327	54,327	0
	事業費計(A)	千円	111,887	143,443	169,291	204,320	204,320	0
人件費計(B)	千円	5,796	7,484	7,484	7,484	7,484	2,32人	2,32人
投入量(A)+(B)	千円	117,683	150,927	176,775	211,804	211,804		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	保護者からの要望により開始し、平成20年度までに市内全小学校区において学童保育所を設置。利用希望者の増加により、民間事業者へ運営費補助として補助金を交付し、受入定員の拡大を実施。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	利用希望者が増加のため菅谷東・菅谷西学童にプレハブを設置し、定員数を増やす。平成30、31、令和4年度に民間学童を1園ずつ増設したが、民間学童においても定員数に達している施設も見受けられる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	支援員の増員と質の向上、土曜保育輪番による開所の廃止が求められている。待機児童が出ないよう対応を求められている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	25日					
事務事業名	母子・父子自立支援事業			事業類型	相談業務								
担当部課G等	保健福祉部	こども課	家庭児童相談室	記入者氏名	大曾根 香澄								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	母子・父子自立支援事業	根拠法令	那珂市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 ひとり親家庭で育つ子どもが健やかに育ち、母親・父親も安心して自立した生活ができるように支援する。						【業務内容】 ひとり親家庭からの養育、生活、仕事等の相談に応じ、希望があれば訓練費の給付・貸付の申請・養育支援・保護の対策を講じる。							

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市在住のひとり親家庭	年度末の児童扶養手当認定者数	人	448.	433.	450.	450.	450.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ひとり親家庭の窓口相談、電話での相談に対し、本人の意見を尊重しながら、最も効果的な支援ができるように取り組む。相談に応じて担当の関係機関に繋いだり、訪問を行う。 相談に応じて、高等職業訓練促進給付金を給付する。	のべ年間相談件数	件	1761.	2187.	2200.	2200.	2200.	
	給付件数	人	1.	1.	5.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
相談や定期的な訪問等を行うことでひとり親家庭を支え見守るとともに、ひとり親家庭が抱えている問題の軽減化を図り、安定した生活を送れるように支援する。	解決件数/相談件数の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	634	811	3,097	1,800	1,800	634
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	334	325	1,090	657	657	334
	事業費計(A)	千円	968	1,136	4,187	2,457	2,457	968
人件費計(B)	千円	2,788	2,164	2,164	2,164	2,164	0.84人	0.97人
投入量(A)+(B)	千円	3,756	3,300	6,351	4,621	4,621		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂市に平成17年1月福祉事務所が設置され、母子及び寡婦に対し、相談に応じ自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。平成26年度から父子についても相談業務を実施。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ひとり親家庭の増加や地域の繋がりが希薄になってきていることや、コロナの影響で生活の不安、就労等の相談が増加していると思われる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	母子が必要としている相談援助活動の一部(DV等)については、幅広い関係機関(県女性相談センター・配偶者暴力相談支援センター・警察署・学校・民生委員等)の情報交換が必要となり、連携が極めて重要である。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日
					点検日			
事務事業名	ライフデザインサポート事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	保健福祉部 子育て支援グループ		子育て支援グループ		記入者氏名	野上 涼		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画対象事業
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する					
	基本事業名		1 移住・定住の促進					
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 ライフデザインサポート事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 ライフプランをサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育て等に対する機運の醸成を図る。					【業務内容】 ・ライフデザイン講座 ・いばらき出会いサポートセンター運営費負担 ・いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内8年生(中学2年生) 入会登録料一部助成者数	市内8年生の数	人	438.	413.	421.	442.	439.		
	入会登録料一部助成者	人	17.	19.	20.	20.	20.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・セミナー(ライフステージの情報提供、グループワーク、振り返り)2コマの実施 ・事前事後アンケートによる意識調査 ・学校教諭アンケート ・いばらき出会いサポートセンター相談会の開催	婚活パーティーの開催	回	0.	3.	3.	3.	3.		
	相談会の開催	回	0.	1.	1.	1.	1.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・ライフステージに応じたライフデザインを考える事が大切だと考える生徒を増加させ、本人が希望するライフプランを送れるよう、ライフデザインを考えるきっかけを提供する。 ・結婚を希望する男女の出会いの場を提供することで、交際から結婚、出産、那珂市への定住を期待することができる。	大切だと考える生徒の割合	%	96.	96.	96.	96.	96.		
	考えるきっかけとなった生徒の割合	%	93.	93.	90.	90.	90.		
	婚活パーティー参加者数	人	0.	60.	50.	50.	50.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	500	1,100	0	0	0	0	
	一般財源	千円	810	307	1,482	1,431	1,431	0	
	事業費計(A)	千円	2,410	2,507	2,582	2,531	2,531	0	
人件費計(B)	千円	1,547	0.29人	2,545	0.44人	2,545	0.44人	2,545	0.44人
投入量(A)+(B)	千円	3,957	5,052	5,127	5,076	5,076			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	まち・ひと・しごと創生総合戦略で、合計特殊出生率の低下は未婚・晩婚化の進展と出生数減少に起因することから、出生者数減少傾向改善のため、ライフプラン教育を位置付けたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	総合戦略を策定するにあたり、初めてライフプラン教育の実施を掲げた先駆的な取組である。令和3年度市民協働課から結婚支援事業を移管し、4年度からいばらき県央地域連携中枢都市圏の9市町村と連携して実施。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	出生数の改善には、結婚・出産に適齢期があり、希望するライフデザインを描くことは重要な要素となる。(有識者会議) 決定策がない中、先駆的な取組みであり中長期的に見れば効果は大いに期待できる。(監査委員)								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート				作成日	令和5年	5月	30日		
事務事業名	病児保育補助事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	保健福祉部 こども課		保育グループ		記入者氏名	寺門 賢一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市病児保育事業費補助金交付要綱 那珂市病児保育事業実施要綱				
		03	02	02	病児保育補助事業						
事業期間	☐ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 病児保育事業(病児対応型)を実施する事業者に対し、補助金を交付する。 補助金を交付することにより、市外の方の2/3の料金で利用できる。 また、非課税及び生活保護の世帯は無料で利用できる。(登録料は別途必要) また、保育中に体調不良となった場合に緊急対応できるよう看護師を配置し、体調不良児対応型を実施する。					【業務内容】 病児保育の利用実績に応じて市補助金を交付する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
病児保育を必要とする家庭(0歳～小3)			利用対象者数(0歳～小3)			人	3527.	3904.	3460.	3460.	3460.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
病児保育事業を実施する事業者へ利用実績に応じた市補助金を交付する。令和2年度からひたちなか市と協定を締結し、ひたちなか市内の1事業所がひたちなか市民と同料金で利用することが可能となった。			事業者数			事業者	2.	2.	3.	3.	3.
			利用定員数			人	12.	12.	14.	14.	14.
			補助金額			千円	16039.	19051.	19550.	19550.	19550.
			負担金額			千円	18.	28.	10.	10.	10.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
補助をすることで、子供が病気になる時も預ける先がで保護者が安心して仕事ができるようになる			延利用者数しろやぎさんの ポシェット			人	1000.	1400.	1000.	1000.	1000.
			延利用者数まりんルーム			人	3.	4.	1.	1.	1.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	5,346	7,409	8,244	8,244	8,244	8,244	0		
	県支出金	千円	5,346	7,409	8,244	8,244	8,244	8,244	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,247	1,014	1,298	1,298	1,298	1,298	0		
	一般財源	千円	4,118	3,247	6,957	6,957	6,957	6,957	0		
	事業費計(A)	千円	16,057	19,079	24,743	24,743	24,743	24,743	0		
人件費計(B)	千円	1,500	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424	0.40人	0.40人		
投入量(A)+(B)	千円	17,557	20,503	26,167	26,167	26,167	26,167				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成23年度に那珂キッズクリニックが病児保育事業を実施。平成24年度から市補助金を交付することになった。令和2年度からひたちなか市と協定締結し、遊座医院も利用可能となった。(ひたちなか市へ負担金を支払う)									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成26年9月から一日の利用定員数が9人→12人に増加した。令和5年度から認定こども園大成学園幼稚園において、体調不良児対応型を開始し在園児が登園中に体調を悪くした際に看護師による適切な対応が可能になった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		子どもが急に発熱した場合でも仕事を休めないときに、保育してもらえるところがあつて助かったという声が寄せられている。									

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	30日
事務事業名	菅谷保育所管理事業			事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	皆川 光子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援						
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 03	事業名 菅谷保育所管理事業	根拠法令	那珂市保育の実施に関する条例	
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。					【業務内容】 菅谷保育所の施設管理に関する業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
就労により保育を必要としている児童のうち、菅谷保育所に入所が決定した児童。 保育所施設(所舎、所庭、遊具9か所)	入所が必要な児童及び保護者数	人	175.	175.	175.	175.	175.	
	保育所施設	箇所	1.	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
保育所施設を適正に管理・維持する	点検回数	回	48.	48.	48.	48.	48.	
	修繕箇所数	箇所	15.	13.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられるような環境を整える	安心して子どもを産み育てられると感じている割合	%	42.24	39.58	50.	50.	50.	
	入所児童	人	169.	164.	175.	175.	175.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	99	461	332	292	292	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	789	696	850	813	813	0
	一般財源	千円	7,466	8,543	12,889	9,547	11,811	0
	事業費計(A)	千円	8,354	9,700	14,071	10,652	12,916	0
人件費計(B)	千円	14,800	14,600	14,600	14,600	14,600		
		2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
投入量(A)+(B)	千円	23,154	24,300	28,671	25,252	27,516		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	就労する保護者のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対して、昭和34年に公立保育所が設立された。現在の建物は平成5年に移転建築されたが、本事業は、その建物及び敷地にかかる維持管理費用である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	民営化、統廃合の動きのなかで、公立保育所として、多様なニーズに応えられる、地域の子育て支援の中心的な役割を果たすことが求められている。建物が老朽化し、計画的に修繕を加える必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	安全かつ快適な保育環境維持のため、老朽した箇所や故障している箇所の修繕を希望する声があがっている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	30日
					点検日	年	月	日
事務事業名	菅谷保育所運営事業			事業類型	施設の運営			
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	皆川 光子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える				
	基本事業名			2 子育てと就労の両立支援				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市保育所設置条例、那珂市保育所管理運営規則等	
		03	02	03	菅谷保育所運営事業			
事業期間	☐ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。					【業務内容】 通常保育・延長保育・一時預かり保育・障害児統合保育・ふれあいの集い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
就労により保育を必要としている児童のうち菅谷保育所に入所が決定した児童	定員数	人	175.	175.	175.	175.	175.		
	入所決定児童数	人	169.	165.	175.	175.	175.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
安心安全で質の高い保育を行う。	通常保育児童数	人	169.	165.	175.	175.	175.		
	延長保育利用者数(延べ人数)	人	1926.	2806.	2800.	2800.	2800.		
	一時保育利用者数(延べ人数)	人	680.	417.	550.	550.	550.		
	研修回数	回	31.	30.	30.	30.	30.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる	安心して子どもを産み育てられると感じている割合	%	42.24	39.58	50.	50.	50.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	1,980	1,008	1,008	1,008	0	
	県支出金	千円	369	3,116	2,186	2,043	2,043	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	12,342	13,833	16,771	17,384	17,384	0	
	一般財源	千円	20,630	13,751	26,902	23,585	23,585	0	
	事業費計(A)	千円	33,341	32,680	46,867	44,020	44,020	0	
人件費計(B)	千円	98,700	17,000人	99,200	17,000人	89,400	15,000人	89,400	15,000人
投入量(A)+(B)	千円	132,041	131,880	136,267	133,420	133,420			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	保護者の就労により、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため昭和34年に設置した。集団保育が可能な障がい児も受け入れ、集団の一員として個々に応じた適切な指導を実施するという役割もあった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	就労する女性が増え保育所の必要性は増大している。公立保育所は、民営化や統廃合の動きの中で保育の質の向上とともに、地域の子育て支援の拠点として中心的な役割を担うことが求められるようになってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	コロナ禍の中、子供の思いを一番に考え行事を実行していただき、感謝しています。文書など紙ベースだけでなくもっと配信機能を利用してほしい。(保育所評価より)								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	9日			
事務事業名	こども発達相談センター運営事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	こども発達相談センター		発達相談G	記入者氏名	武藤 智子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名			3 子育て支援体制の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	発達障害者支援法、施行令、施行規則				
		03	02	04	こども発達相談センター運営事業						
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 保健、福祉、医療及び教育機関との連携を図り、心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者、関係者に対して相談・教室等の利用を通して、小学校就学前までの適切な支援をする。 なお、電話相談については、18歳未満の子を持つ保護者も利用ができる。					【業務内容】 ①相談事業 ・電話相談・来所相談 ②親子教室等事業 ・集団親子教室・個別親子教室 ・ポーター相談・作業療法士による個別指導 ③施設支援事業 ・巡回発達相談 ④研修会等の実施 ・就学の流れ説明会・発達支援研修会 ・子育て研修会・指導員研修・子どものほめ方講座						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
発達に遅れがある、又はその疑いがあることが危惧される市内に在住する18歳未満の子及び保護者並びに関係者及び施設等			利用者数			人	268.	265.	260.	260.	260.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・電話相談、来所相談の実施 ・集団親子教室、個別親子教室の実施 ・ポーター相談の実施 ・作業療法指導の実施 ・巡回発達相談の実施 ・研修、講演会等の実施			相談件数			件	641.	564.	600.	600.	600.
			親子教室等の利用人数			人	3020.	3160.	3100.	3100.	3100.
			巡回発達相談施設訪問回数			回	96.	106.	100.	100.	100.
			研修、講演会等開催回数			回	8.	8.	8.	8.	8.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
相談や教室等を利用することにより、障がいの有無にかかわらず、保護者が安心して子育てができるようにする。			利用者の子育てに関する不安が軽減した割合			%	91.	93.	95.	95.	95.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,010	5	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	299	1,419	2,130	2,470	2,207	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,309	1,424	2,130	2,470	2,207	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	44,000	43,800	44,200	44,200	44,200	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人	
投入量(A)+(B)	千円	45,309	45,224	46,330	46,670	46,407					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための相談等の総合的な窓口の設置について市民から要望が寄せられ、相談・療育指導等の中心的な役割を担う機関が必要となった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		利用実人数については、少子化傾向の進む中ほぼ横ばいとなっているが、療育教室の利用延べ人数は増加傾向となっており、この事業の必要性は年々高まってきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		総合的に相談等ができるようになり不安が軽減された。 個別での対応のため相談がしやすい。 開設して10年が経ち、療育対象となる未就園児・就園児の保護者への認知度はかなり向上した。									

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日
事務事業名	休日診療委託事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進G	記入者氏名	小泉 洋平			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る						
	基本事業名	1 地域医療と救急医療体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱 (厚生労働省)	
		04	01	01	休日診療委託事業			
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市民が休日の昼間に急な傷病により、医療機関を受診する必要が生じた場合、安心して適正な医療サービスが受けられるよう、急医療体制の充実を図る。在宅当番医制として那珂医師会へ委託。					【業務内容】 ・次年度の日曜日・祝日・年末年始(12/31,1/1,2,3)で、診療可能な日を医師会事務局が調査し、当番表の案を作成→医療機関確認→変更なければ医師会との委託契約の締結 ・広報、ホームページ掲載 ・県救急医療情報システムへの入力 ・年度末休日診療実施医療機関へ委託料の支払い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	市民(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①日曜・祝日・年末年始に急病患者の診察・治療を委託する。 ・実施医療機関: 那珂市開業医療機関のうち、那珂医師会に加入しており、かつ休日診療の協力医療機関。(受付時間: 9:00~11:30)	休日当番医療機関数	箇所	17.	17.	19.	19.	19.	
	休日診療受診者	人	1168.	1333.	1700.	1700.	1700.	
②水戸市休日夜間診療所の周知。 (いばらき県中央地域連携中枢都市圏連携事業) (令和4年度実績値については令和5年11月に確定)	水戸市休日夜間診療所受診者(那珂市在住者)	人	233.	0.	300.	300.	300.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
休日における医療体制を整備することにより、市民が安心して休日診療を受けられるようにする。	適切な医療が受けられていると感じている人	%	71.2	63.9	72.	73.	75.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,900	3,900	4,140	4,020	4,020	0
	事業費計(A)	千円	3,900	3,900	4,140	4,020	4,020	0
人件費計(B)	千円	470	1,360	1,360	1,360	1,360	0.10人	0.25人
投入量(A)+(B)	千円	4,370	5,260	5,500	5,380	5,380		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	休日の急病患者への医療提供ニーズの高まりから、日曜祝日年末年始の初期診療機関として、那珂医師会へ在宅当番医輪番制として委託した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	医師の高齢化やスタッフ不足等により休日診療を委託できる協力医療機関の確保が困難な状況。令和2年度からはコロナの影響により、協力医療機関が減少した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	(協力医療機関)・スタッフの確保が厳しい。・紹介できる専門医等名簿が欲しい。 (市民)こどもに対する診療は午後も実施してほしい。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	25日
事務事業名	予防接種事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	村山 若葉				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 予防接種事業	根拠法令	予防接種法	
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種および任意の予防接種の費用助成により、感染、発病、重症化及び感染症のまん延を予防し、市民の健康を保持する。					【業務内容】 ・予防接種の周知および接種勧奨(個人通知など) ・市内関係機関への接種勧奨依頼および調整 ・医療機関との委託契約および調整 ・接種状況のシステム管理 ・報告事務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民(主に20歳未満、65歳以上、60から65歳未満の身体障害者手帳内部疾患1級相当のかた)	18歳未満	人	7796.	7686.	7529.	7500.	7500.	
	65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当者	人	17648.	17797.	17588.	17500.	17500.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
定期及び任意予防接種を個別接種で実施する。	定期予防接種の延べ接種者数	人	19577.	20612.	20700.	20700.	20700.	
	任意予防接種の延べ接種者数	人	6935.	6136.	6200.	6200.	6200.	
	費用助成している任意接種の種類	種	4.	4.	4.	4.	4.	
	定期予防接種の種類	種	13.	13.	13.	13.	13.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。	健康であると感じている市民の割合	%	74.7	76.6	80.	80.	80.	
	定期予防接種の接種率	%	52.1	46.6	50.	50.	50.	
	麻しん風しんワクチン接種率	%	95.1	96.	96.	96.	96.	
	任意予防接種の接種率	%	34.2	31.6	35.	35.	35.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	116,935	126,377	164,592	166,739	141,674	0
	事業費計(A)	千円	116,935	126,377	164,592	166,739	141,674	0
人件費計(B)	千円	3,005	3,805	3,805	3,805	3,805	0.70人	0.70人
投入量(A)+(B)	千円	119,940	130,182	168,397	170,544	145,479		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定により実施している。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直し等、制度の充実が図られた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現在、費用の助成を行っていない带状疱疹ワクチンについても、経済的な負担の軽減のため接種費用の助成を求める要望が寄せられている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日			
事務事業名	母子健康診査・健康相談事業				事業類型	検診・相談					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	三田寺 亜希子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	母子健康診査・健康相談事業	根拠法令	母子保健法 第13条、15条、16条
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 妊産婦及び乳幼児の疾病や障害等の早期発見、早期対応、さらに産後うつ予防や新生児虐待予防等を図るため、健康診査や相談、保健指導を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。						【業務内容】 1 母子健康手帳交付 2 ママパパ教室 3 妊産婦健康診査 4 新生児聴覚検査 5 乳児健康診査 6 乳児健康相談 7 産後ケア事業					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
妊産婦 乳幼児	妊娠届出数	人	304.	297.	300.	300.	300.	
	4,7,12か月児	人	919.	883.	885.	885.	885.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①母子健康手帳交付時全員に保健指導を実施 ②ママパパ教室(直営)…1人3回 ③乳児健康相談(直営)…4-5、7-8、12か月児対象、個別相談 年間12回実施 ④妊婦健康診査…1人14回分助成。多胎妊婦は5回分追加助成 ⑤産婦健康診査…1人2回分助成 ⑥乳児健康診査…1人2回分助成 ⑦新生児聴覚検査…1人初回検査1回、確認検査1回まで助成 ④⑤⑥は医療機関に委託 ⑦産後ケア…訪問、日帰り、宿泊(医療機関、助産師会委託)	ママパパ教室参加妊婦実人数	人	70.	59.	60.	60.	60.	
	妊婦健康診査受診延人数	人	3614.	3656.	3660.	3660.	3660.	
	乳児健康診査受診延人数	人	544.	525.	530.	530.	530.	
	乳児健康相談参加延人数	人	709.	746.	750.	750.	750.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診や保健指導等の実施により、妊産婦や乳幼児等の疾病の早期発見・早期対応につなげ、産婦の育児負担軽減を図り、安心して子育てしやすい支援をする。	ママパパ教室参加率(参加妊婦実人数/妊娠届出数)	%	23.	20.	25.	30.	30.	
	妊婦健康診査受診率(受診延人数/受診券交付数)	%	80.4	83.8	84.	84.	84.	
	乳児健康診査受診率(受診延人数/受診券交付数)	%	82.1	85.9	86.	86.	86.	
	乳児健康相談参加率(参加延人数/対象予定人数)	%	77.1	84.5	85.	85.	85.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	2,636	2,523	2,696	2,498	2,498	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	34,302	34,294	40,468	40,340	40,340	0
	事業費計(A)	千円	36,938	36,817	43,164	42,838	42,838	0
人件費計(B)	千円	10,340	8,859	8,859	8,859	8,859	1,88人	1,88人
投入量(A)+(B)	千円	47,278	45,676	52,023	51,697	51,697		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和40年母子保健法の制定により、母性並びに乳児及び幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査等の実施が義務付けられた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地域のつながりの希薄化等により妊産婦等の孤立感が高まる中、妊娠期から子育て期への支援が必要とされている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	要支援妊婦支援について医療機関から連絡があり、妊娠中及び産後早期の訪問希望者が増加している。そのほか健診情報の電子的な管理・利活用が進められる中、市での電子母子手帳導入の方向性について問う声がある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	25日
					点検日	年	月	日
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業類型	検診・相談		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	寺沼 友理				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	児童福祉法・母子保健法・子ども子育て支援法	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 平成22年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的に、生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、必要な支援を行う。					【業務内容】 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭	乳児のいる家庭(転入出を含む)	件	298.	271.	310.	310.	310.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
保健師・助産師が下記について実施 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修	家庭訪問実施数	件	292.	262.	300.	300.	300.	
	訪問者(実人員)	人	17.	15.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して子どもを産み育てられる家庭環境が整う	訪問率	%	98.	96.7	96.	96.	96.	
	乳児の成育確認	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	157	273	284	284	284	0
	県支出金	千円	157	273	284	284	284	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	158	274	286	286	286	0
	事業費計(A)	千円	472	820	854	854	854	0
人件費計(B)	千円	9,055	2,75人	7,724	2,08人	7,724	2,08人	
投入量(A)+(B)	千円	9,527	8,544	8,578	8,578	8,578		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	国は、平成15年に次世代育成支援対策推進法を制定、地域全体で子育てを支援する方針を定め、さらに、年々増加する児童虐待防止のために平成19年にこの事業をスタートさせた。これを受け、市は平成22年から開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	核家族化、地域のつながりが希薄化する中で、児童虐待防止や乳児の健やかな成長のため、妊娠前から切れ目ない支援が求められている。平成24年に制定された「子ども子育て支援法」でも本事業の実施が定められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	訪問の際にこどもファイルを配布し、発育発達・育児に関する情報提供しており、保護者から内容が具体的と好評を得ている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日
事務事業名	妊活医療費助成事業			事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	母子保健G	記入者氏名	三田寺亜希子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				
	施策名			1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える				
	基本事業名			1 妊産婦支援の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	少子化社会対策基本法 茨城県不妊治療費	
		04	01	02	妊活医療費助成事業			
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 不妊や不育症に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する医療保険適用外の費用および不育症の検査・治療に要する医療保険適用外の費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策の充実に寄与する。					【業務内容】 ・不妊治療費助成事業の周知 ・申請受理及び交付の決定、助成金の支払い ・助成対象の名簿管理			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受け、市の不妊治療費補助金申請をした市民(夫婦)	県不妊治療費補助金交付者数(延)	人	117.	31.	10.	0.	0.	
	市不妊治療費補助金申請者数(延)	人	84.	32.	10.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
不妊治療費の一部を、県不妊治療費補助金に上乗せして助成する。 (不妊治療については令和4年3月末までに開始した不妊治療のみ一部助成を継続)	市不妊治療費補助金交付者数(実)	人	46.	29.	10.	0.	0.	
	市不妊治療費補助金交付者数(延)	人	84.	32.	10.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、安心して治療を受けて出産につなげてもらう。	市不妊治療費補助金交付率(実)	%	100.	100.	100.	0.	0.	
	交付者で妊娠した者	人	22.	9.	3.	0.	0.	
	妊娠した者で出生した者	人	7.	8.	3.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,486	2,076	2,500	0	0	0
	事業費計(A)	千円	5,486	2,076	2,500	0	0	0
	人件費計(B)	千円	370	680	680	0	0	0
			0.10人	0.10人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	5,856	2,756	3,180	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成16年度から茨城県での不妊治療費助成が開始されたことに伴い、平成24年度から市の助成を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	多くの自治体が治療費助成をしている。妊娠・出産のリスクや出産の確率を考慮し助成回数等が平成28年度に改正され、令和4年度からは不妊治療が保険適用となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	不妊治療費が保険適用となったが、自己負担額に対しての助成制度を継続してほしいとの意見が、市民より寄せられている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	25日
事務事業名	緊急風しん抗体検査等事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	村山 若葉				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 緊急風しん抗体検査等事業	根拠法令	予防接種法	
事業期間	☐ 単年度のみ		☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☒ 期間限定複数年度 (平成30年度～令和6年度)		
事業概要								
【全体概要】 H30年度夏以降の風しん患者増加により、H30年度からR4年3月末までの時限措置として風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種)を行ってきたが、実施率が伸びず目標に達しないことから、R7年3月末まで期間が延長された。 対象者: S37年4月2日～S54年4月1日生の男性					【業務内容】 ・クーポン券等の送付 ・風しん抗体検査及び第5期定期予防接種(医療機関等へ委託(集合契約)) (国保連合会が費用決済を代行)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性のうち風しん抗体検査未受検者	S37.4.2～S47.4.1生まれの男性	人	3047.	2617.	2430.	2200.	0.	
	S47.4.2～S54.4.1生まれの男性	人	2213.	2005.	1929.	1800.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
対象者にクーポン券を発行する。対象者はクーポン券を持参し指定医療機関等において抗体検査を行い、抗体検査の結果十分な抗体価が認められない場合は第5期風しん予防接種を実施する。	クーポン券発行数	人	96.	4536.	90.	90.	0.	
	抗体検査実施者数	人	453.	273.	350.	300.	0.	
	抗体検査の結果による低抗体者数	人	143.	75.	100.	90.	0.	
	風しん第5期予防接種者数	人	131.	65.	90.	80.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
抗体保有率の低い世代の男性に絞り、抗体検査及び予防接種を行うことで、感染拡大防止の集団免疫閾値の向上に寄与する。	抗体検査実施率	%	8.7	5.9	8.	7.5	0.	
	風しん第5期予防接種者率	%	91.6	86.7	90.	90.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	2,113	2,496	2,542	1,776	0	14,084
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,428	1,373	4,792	3,244	0	20,033
	事業費計(A)	千円	4,541	3,869	7,334	5,020	0	34,117
人件費計(B)	千円	295	0.05人	340	0.05人	340	0.05人	0
投入量(A)+(B)	千円	4,836	4,209	7,674	5,360	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成30年夏以降の風しん流行を受け、平成30年度から、定期接種の機会がなく抗体保有率が低い年代の男性に絞り風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び定期接種)を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性を対象とする風しん定期接種が地方交付税が9割交付される定期予防接種として3か年計画で開始された。抗体保有率90%の目標達成のため令和7年3月まで期間が延長された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	対象者からは、勧奨通知に対し検査が必要なのか等の問い合わせがある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	25日		
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業			事業類型	相談業務					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	初瀬 幸代						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	根拠法令	母子保健法、子ども子育て支援法、児童福祉法
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 母子保健コーディネーターを健康推進課に、子育てコンシェルジュをこども課に配置し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行う。母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持、増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する体制を構築する。					【業務内容】 ①妊産婦・乳幼児等の実情を継続的に把握する。 ②各種相談に応じ、情報提供・助言・保健指導を行う。 ③要支援者に対し支援プランを策定し支援内容を管理する。 ④保健医療や福祉の関係機関と情報共有や連絡調整を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全ての妊産婦、乳幼児(未就学児)	妊産婦	人	635.	591.	590.	590.	590.	
	乳幼児	人	2234.	2158.	2098.	2098.	2098.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①妊産婦・乳幼児等の実情を継続的に把握する。	妊娠届出時面談件数(発行、転入)	件	331.	320.	320.	320.	320.	
②各種相談に応じ、情報提供・助言・保健指導を行う。	支援プラン新規作成件数	件	7.	1.	3.	3.	3.	
③要支援者に対し支援プランを策定し支援内容を管理する。	会議参加(延)	件	117.	115.	115.	115.	115.	
④保健医療や福祉の関係機関と情報共有や連絡調整を行う。			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
妊娠期から子育て期において、安心して子育てできていると感じる市民が増える	妊娠届出時面談実施率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	相談件数	件	2028.	1953.	1990.	1990.	1990.	
	外部機関との連携(延)	件	447.	277.	300.	300.	300.	
	安心して子供を育てられていると感じている市民の割合	%	42.4	39.6	40.	40.	40.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	1,484	1,466	8,001	8,001	8,001	0
	県支出金	千円	371	366	2,000	2,000	2,000	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	372	368	2,001	2,001	2,001	0
	事業費計(A)	千円	2,227	2,200	12,002	12,002	12,002	0
人件費計(B)	千円	7,460	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	2,500人
投入量(A)+(B)	千円	9,687	9,450	19,252	19,252	19,252	19,252	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	母子保健法の改正により、平成29年4月から子育て世代包括センターを設置することが努力義務とされ、令和2年9月に子育て世代包括支援センターを設置した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	子育て包括支援センターと子ども家庭相談支援拠点は、児童福祉法の改正により、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置が令和6年4月より努力義務化される。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市議会議員からは、子育て世代包括支援センターが母子保健部門と子育て部門の2か所に分かれており、相談者側としての窓口のわかりづらさや利便性が懸念されるため、1か所に統合できないかとの意見あり。							

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) こども課や地域子育て支援センターと会議や打ち合わせを実施し、妊娠出産、育児に関する実態や各関係機関の課題や支援体制について共有し、一体的な支援ができるよう連携を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法及び子ども子育て支援法、児童福祉法等に基づき実施が定められている。市で実施する母子保健事業及び子育て支援事業と関係しており、個人情報等の管理からも市の責任において実施すべき事業である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 妊娠期から切れ目ない支援の継続のため、関係機関と連携し、今後も実態や課題の共有とサービスや支援のあり方について検討する余地はある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童福祉法の一部改正により、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を維持しつつ組織の見直しを図り、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関として、令和6年4月に「こども家庭センター」の設置に努めることとされており、今後は関係機関との検討が必要である。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者の増加、問題の多重化等に専門的な支援に対応するための体制の強化が必要であるため、人件費の削減はできない。また、必要最低限の消耗品費等の予算計上のため事業費も削減余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求めない事業ではない 市の責務で実施している事業であり、受益者負担を求めないものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 保健師または助産師を増員しつつでも相談対応ができる環境を強化するとともに、対象者に合わせた子育て期における各サービスの情報提供を継続的に行う。また、「こども家庭センター」の設置に向け、関係課と組織体制について検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 保健師または助産師を増員し、対象者に合わせた子育て期における各サービスの情報提供を継続的に行うための相談体制の強化を図る。また、「こども家庭センター」の設置に向け、関係課と組織体制について検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日				
事務事業名	幼児健康診査事業				事業類型	検診・相談						
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	寺門 健太								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	幼児健康診査事業	根拠法令	母子保健法第12条	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
発達の節目となる1歳6か月および3歳時に健康診査を実施し、発育発達の確認を行い、疾病や精神発達遅滞の早期発見・早期治療・早期支援に結びつける。生活習慣の自立や育児に関する相談支援のほか、心身・養育状況から虐待に陥る要因を持った家族については、虐待予防の視点で関係機関との連携を図り、子どもの健全な育成を支援する。						・身体計測 ・一般診察、歯科診察 ・各種相談(保健・栄養・歯科・子育て) ・尿検査、視力検査、聴力検査(3歳のみ) ・フッ化物歯面塗布(1歳6か月のみ)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
1歳6か月以上2歳未満の児及び保護者			対象者数(1歳6か月児健診)	人	325.	326.	320.	320.	320.			
3歳2か月以上4歳未満の児及び保護者			対象者数(3歳児健診)	人	379.	375.	370.	370.	370.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
集団健診方式により、健康診査を実施する。 1歳6か月児健診 年16回 3歳児健診 年18回			受診者数(1歳6か月児健診)	人	300.	306.	300.	300.	300.			
			受診者数(3歳児健診)	人	358.	355.	350.	350.	350.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
健診を受けることにより、保護者が子どもの成長・発達を確認できる。また、保護者が今後の子育ての見通しを知ることで、子どもの更なる成長・発達が期待でき、安心して子育てを行うことができる。精神発達遅延や疾病等の早期発見・早期治療・早期支援に結びつけることができる。			受診率(3歳児健診)	%	94.5	94.7	95.	95.	95.			
			(3歳)身体面異常発見率(要観察/要精密/要医療者率)	%	22.9	22.3	22.	22.	22.			
			(3歳)精神面フォロー率(要観察/要精密/要医療者率)	%	14.	16.9	13.	13.	13.			
			う歯保有率(3歳児健診)	%	7.2	8.5	7.	7.	7.			
(2) 投入量の推移												
		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業内費	国庫支出金	千円	690	0	776	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,974	2,954	4,219	3,202	3,222	0				
	事業費計(A)	千円	3,664	2,954	4,995	3,202	3,222	0				
人件費計(B)		千円	15,580	3,40人	11,491	2,09人	11,491	2,09人	11,491	2,09人		
投入量(A)+(B)		千円	19,244	14,445	16,486	14,693	14,713					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			母子保健法により、3歳児健診は保健所が実施主体となり、1歳6か月児健診は市が実施していたが、母子保健法の改正により、平成9年度以降は、どちらも市が実施主体となっている。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成30年に子ども・子育て支援推進調査研究事業により、「乳幼児健康診査身体診察マニュアル」が作成され、より標準化された健診の実施が求められるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			保護者より、休日の実施、または午前中に行ってほしいといった意見が寄せられている。市議会議員より、早期の弱視発見のため3歳児健診における屈折検査機器を使用した視覚検査の実施について要望あり。									

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日			
					点検日						
事務事業名	各種健康相談事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	佐藤 英二						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	2 健康づくりの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種健康相談事業	根拠法令	健康増進法、精神保健福祉法
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 健康増進計画に係るさまざまな健康に関する周知啓発を実施するとともに、専門職による健康相談や健康講座を開催することで市民の健康の保持増進を目的とする。						【業務内容】 さまざまな健康に関する健康教育や講演会を開催。市民からの相談に専門医、保健師、栄養士、精神保健福祉士が相談や訪問等を実施。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民	市民(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
健康に関する教育や個別指導を行うとともに、各種相談に対応する。 ポスター掲示、チラシの配布及び広報やホームページ等に相談案内を周知する。	健診後の個別相談	件数	1341.	1408.	1500.	1600.	1700.		
	こころの相談	件数	11.	15.	18.	18.	18.		
	精神関連相談数	件数	453.	365.	380.	380.	380.		
	健康講演会・健康講座参加者	人	31.	98.	110.	120.	130.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が健康に関して理解を深め、自身の体調を気にかけ、相談窓口等につながるようになる。	健康だと思っている市民の割合	%	74.7	76.6	78.	80.	82.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	60	123	137	137	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	132	96	76	76	76	0	
	一般財源	千円	73	94	128	110	110	0	
	事業費計(A)	千円	205	250	327	323	323	0	
人件費計(B)	千円	1,917	0.33人	7,575	1.35人	7,575	1.35人	7,575	1.35人
投入量(A)+(B)	千円	2,122	7,825	7,902	7,898	7,898			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	昭和57年に老人保健法が成立し、健康相談や健康教育等を市が主体的に実施することとなった。また、平成7年に精神保健福祉法に改正されたことにより、市で精神保健に関する事業を実施することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成12年に第3期国民健康づくり対策が策定。平成18年の医療制度改革にて、高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、平成20年度から医療保険者が特定健診等の結果に基づく保健指導を実施することとなった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	健康講座の参加者からは、血圧や減塩の話が聞けたので気を付けていきたい。こころの相談の利用者からは、相談後、精神保健福祉士に医療機関受診に付き添ってもらい安心した。などの意見が聞かれている。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日
					点検日			
事務事業名	団体補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	和田 圭子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	2 健康づくりの推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	地域保健法・食育基本法・健康増進法	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 食を通じたボランティア団体である「那珂市食生活改善推進員協議会」を支援する事業					【業務内容】 那珂市食生活改善推進員協議会の推進員による、妊娠期から高齢期までの幅広い対象者に対して実施する食生活改善活動及び自主的な啓発普及活動への事業支援及び適正な支出指導の補助を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び食生活改善推進員	市民(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.	
	食生活改善推進員数	人	67.	63.	58.	58.	73.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
食生活改善推進員協議会に補助金を交付し、自主的な事業実施を促進する。会の事務局として役員会や総会、学習会などへの支援を行う。	自己学習回数	回	183.	348.	350.	350.	440.	
	啓発普及回数	回	161.	217.	220.	220.	280.	
	啓発普及人数	人	518.	945.	975.	1005.	1265.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
食生活改善推進員による食生活の改善・向上のための普及啓発活動により、市民一人ひとりが自らの健康に留意し、健康な状態を維持できるようにする。	健康のため日頃取組を実施している人の割合	%	97.4	97.2	97.5	98.	98.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	405	470	470	473	470	0
	事業費計(A)	千円	405	470	470	473	470	0
人件費計(B)	千円	1,532	0.26人	2,785	0.55人	2,785	0.55人	
投入量(A)+(B)	千円	1,937		3,255		3,255		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和46年以降厚生省(現厚生労働省)の食生活改善推進員養成増員計画の下、県の要請により旧那珂町・瓜連町で推進員が誕生し組織化。平成9年の地域保健法の施行で市町村に移譲され予算化。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成17年に国の食育基本法が施行され、平成20年に那珂市食育推進計画策定、平成30年度には那珂市健康増進計画に地域ボランティア活動が盛り込まれ、市と連携しながら健康に関する普及啓発活動を行っている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	食生活改善推進員が関わる事業参加者から、媒体を使った健康に関する情報が大変ためになった等、住民への健康に関する啓発活動への感想が寄せられた。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日			
事務事業名	各種健診事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	須貝 浩美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種健診事業	根拠法令	健康増進法・肝炎対策基本法他
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 疾病の発症予防及び重症化予防を目的として各種健診を実施することで、市民自ら健康増進に向けた行動ができるよう支援する。生活習慣病予防健診等の基本健診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施。						【業務内容】 ・市民に身近な場所における受診しやすい健診体制の整備。 ・健康増進及び疾病予防につなげるための各種健診の実施。 ・各種健康診査の実施に係る事務(健診機関との連絡調整、契約、委託料支払、各種検診の広報、申込受付、案内発送、検診時受付、結果発送等) ・健診データの管理(健診結果データ管理、要精密検査者の追跡等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	18～39歳市民(住民基本台帳4月1日)	人	11092.	10880.	10611.	10611.	10611.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
総合健診は市内5つの施設で実施することで、基本健診とがん検診が同日に合わせて受診することができる。	総合健診日数	日	34.	31.	30.	30.	30.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
若い世代から多くの市民に健診を受けられる体制を整備することで、若いうちから健康意識を高め、疾病の早期発見、早期治療へつなげる。また、市民が自分の身体の健康状態を理解することで、生活習慣改善及び将来の重症化予防にもつなげることができる。	生活習慣病予防健診受診率	%	1.2	1.	1.4	1.4	1.4	
	虚血性心疾患の死亡者数(75歳未満)	人	11.	7.	7.	7.	7.	
	脳血管疾患の死亡者数(75歳未満)	人	19.	18.	18.	18.	18.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	912	987	1,432	1,432	1,432	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,135	4,026	5,731	5,731	5,731	0
	事業費計(A)	千円	5,047	5,013	7,163	7,163	7,163	0
人件費計(B)	千円	4,256	8,220	8,220	8,220	8,220	8,220	1,80人
投入量(A)+(B)	千円	9,303	13,233	15,383	15,383	15,383		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	結核予防法(大正8年制定。その後昭和26年に全面改正)において、市町村に定期的健康診断の実施が義務付けられたことにより事業を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	結核予防法、老人保健法、地域保健法、健康増進法、がん対策基本法等に基づいて実施。平成18年高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査は各保険者の義務となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	Webでの予約を令和4年度から開始し、高齢の市民からの操作等の相談問合せは増えたものの、Web申込み期間中は24時間対応していることで、ICT活用に慣れている市民からは利便性が高まったとの声も聞かれている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日			
事務事業名	がん検診推進事業				事業類型	委託	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	海老澤 友美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	がん検診推進事業	根拠法令	健康増進法第19条の2・がん対策基本法
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民ががん検診を受けやすい環境を整備し、国の対策型検診を主とした各がん検診を実施するとともに、がん検診の受診勧奨等を強化し、受診率の向上及びがんによる死亡率低下を図る。						【業務内容】 検診の実施と各種検診実施に係る事務(検診実施機関との連絡・調整、契約、委託料支払、周知、検診申込み受付、案内発送、結果発送、データ管理)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
年度内に40歳以上になる市民(胃・肺・大腸がん検診対象者)	年度内40歳以上の市民(胃/肺/大腸がん検診対象者)	人	35385.	35538.	35543.	35543.	35543.	
年度内に20歳以上になる女性(子宮頸がん・乳がん)	年度内20歳以上の女性(子宮頸がん検診対象者)	人	23258.	23294.	23142.	23142.	23142.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・検診の必要性とともに、自己負担額が無料となることを通知し、受診勧奨を行う。(胃・肺・大腸がん検診)	無料がん検診対象者(胃/肺/大腸)	人	651.	650.	647.	649.	649.	
・がん検診手帳と無料でがん検診を受診できるクーポン券を送付し、受診勧奨を行う。(子宮頸がん・乳がん検診)	無料クーポン券対象者(子宮頸がん)	人	246.	245.	200.	200.	200.	
	無料クーポン券対象者(乳がん)	人	333.	326.	299.	299.	299.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・がん検診新規受診者の増加。	大腸がん新規受診者割合	人	14.3	15.3	17.	19.	21.	
	子宮頸がん新規受診者割合	%	26.9	27.3	29.	31.	33.	
	乳がん新規受診者割合	%	29.7	48.9	51.	53.	55.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	172	158	227	195	195	0
	県支出金	千円	244	207	312	264	264	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,357	3,862	4,129	4,144	4,144	0
	一般財源	千円	30,545	33,285	37,288	35,147	35,147	0
	事業費計(A)	千円	35,318	37,512	41,956	39,750	39,750	0
	人件費計(B)	千円	2,032	8,405	8,405	8,405	8,405	0
	投入量(A)+(B)	千円	37,350	45,917	50,361	48,155	48,155	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	がんによる死亡者数が年間30万人を超える状況となってきたため、がんの検診受診率が低い状況にあったため、市が一定年齢のかたに無料クーポンを配布し、受診勧奨を行うように国が定めたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	子宮頸がん・乳がん検診は、国の補助事業「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として実施。平成30年度から市の独自事業として、胃・肺・大腸がんの新規対象者へ受診勧奨促進を実施。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	乳がん検診無料クーポン券の対象になっている40歳のかたは、勤務先での検診や人間ドックを受けている可能性があるため、無料クーポン券を送付しても受診しないのではないかと意見も出ている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業名	地域自殺対策強化事業			事業類型	事業の推進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	佐藤 英二																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	施策名			6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	基本事業名			3 心の健康の啓発																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	地域自殺対策強化事業	根拠法令	自殺対策基本法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
【全体概要】 市民に対して精神疾患への正しい知識を理解を深め、自殺予防の重要性について啓発活動や人材養成を行う。また、自殺対策計画の策定及び推進体制の強化を図る。 【推進体制・進捗管理の実施】 ・那珂市いのちを支える自殺対策協議会 ・那珂市いのちを支える自殺対策推進本部 ・那珂市いのちを支える自殺対策推進本部 作業部会						【業務内容】 こころの健康づくり講演会を開催。 ゲートキーパー養成講座を実施。 ・自殺予防に関する周知と啓発 ・自殺対策計画の策定及び推進体制の強化																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>03年度 (実績)</th> <th>04年度 (実績)</th> <th>05年度 (見込)</th> <th>06年度 (計画)</th> <th>07年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="10">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民</td> <td>市民(常住人口)</td> <td>人</td> <td>52937.</td> <td>53121.</td> <td>52700.</td> <td>52700.</td> <td>52500.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="10">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">講演会の開催、ゲートキーパー養成講座、ポスター、チラシやホームページ等による周知啓発、自殺対策計画策定及び推進</td> <td>講演会実施回数</td> <td>回</td> <td>0.</td> <td>1.</td> <td>1.</td> <td>1.</td> <td>1.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>自殺予防週間、自殺対策強化月間の啓発</td> <td>回</td> <td>2.</td> <td>2.</td> <td>2.</td> <td>2.</td> <td>2.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>講演会参加者数</td> <td>人</td> <td>0.</td> <td>30.</td> <td>50.</td> <td>60.</td> <td>70.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ゲートキーパー養成講座参加者数</td> <td>人</td> <td>96.</td> <td>161.</td> <td>290.</td> <td>190.</td> <td>190.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="10">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民が精神疾患についての理解を深め、自殺を考えるかたへの気づきや相談窓口等につなぐなどの対応ができるようにする。</td> <td>自殺死亡率(人口10万対)</td> <td>%</td> <td>16.5</td> <td>7.4</td> <td>15.</td> <td>14.</td> <td>13.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>悩みやストレスを感じた時に相談等をした割合</td> <td>%</td> <td>71.3</td> <td>84.1</td> <td>86.</td> <td>88.</td> <td>90.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="12">(2) 投入量の推移</td> </tr> <tr> <td colspan="12"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>46</td> <td>60</td> <td>442</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>49</td> <td>63</td> <td>431</td> <td>127</td> <td>127</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>95</td> <td>123</td> <td>873</td> <td>267</td> <td>267</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,180</td> <td>0.30人</td> <td>3,070</td> <td>0.45人</td> <td>3,070</td> <td>0.45人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,275</td> <td>3,193</td> <td>3,943</td> <td>3,337</td> <td>3,337</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="12">(3) 事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="12">①事業を始めたきっかけ</td> </tr> <tr> <td colspan="12">全国的に自殺が社会問題化したことに伴い、茨城県においては、平成21年度から3年の期限で茨城県地域自殺対策緊急強化基金を利用して各市町村ごとの自殺予防事業を推進することとなった。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">平成28年の改定自殺対策基本法により、市において自殺対策計画の策定が義務化された。市では平成30年度に自殺対策協議会を設置し、令和元年度に市自殺対策計画を策定。令和2年度から計画の推進を図っている。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">ゲートキーパー養成講座では、相手の気持ちに寄り添うことが大切。日常から周囲の人達の変化に気にかけていきたい。自殺の可能性のある人の行動の特徴を知る事ができたのは良かった。などの意見が聞かれている。</td> </tr> </tbody> </table>														単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										市民		市民(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.					0.	0.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										講演会の開催、ゲートキーパー養成講座、ポスター、チラシやホームページ等による周知啓発、自殺対策計画策定及び推進		講演会実施回数	回	0.	1.	1.	1.	1.			自殺予防週間、自殺対策強化月間の啓発	回	2.	2.	2.	2.	2.			講演会参加者数	人	0.	30.	50.	60.	70.			ゲートキーパー養成講座参加者数	人	96.	161.	290.	190.	190.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										市民が精神疾患についての理解を深め、自殺を考えるかたへの気づきや相談窓口等につなぐなどの対応ができるようにする。		自殺死亡率(人口10万対)	%	16.5	7.4	15.	14.	13.			悩みやストレスを感じた時に相談等をした割合	%	71.3	84.1	86.	88.	90.					0.	0.	0.	0.	0.					0.	0.	0.	0.	0.	(2) 投入量の推移												<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>46</td> <td>60</td> <td>442</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>49</td> <td>63</td> <td>431</td> <td>127</td> <td>127</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>95</td> <td>123</td> <td>873</td> <td>267</td> <td>267</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,180</td> <td>0.30人</td> <td>3,070</td> <td>0.45人</td> <td>3,070</td> <td>0.45人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,275</td> <td>3,193</td> <td>3,943</td> <td>3,337</td> <td>3,337</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	46	60	442	140	140	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	49	63	431	127	127	0	事業費計(A)		千円	95	123	873	267	267	0	人件費計(B)		千円	1,180	0.30人	3,070	0.45人	3,070	0.45人	投入量(A)+(B)		千円	1,275	3,193	3,943	3,337	3,337		(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												①事業を始めたきっかけ												全国的に自殺が社会問題化したことに伴い、茨城県においては、平成21年度から3年の期限で茨城県地域自殺対策緊急強化基金を利用して各市町村ごとの自殺予防事業を推進することとなった。												②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)												平成28年の改定自殺対策基本法により、市において自殺対策計画の策定が義務化された。市では平成30年度に自殺対策協議会を設置し、令和元年度に市自殺対策計画を策定。令和2年度から計画の推進を図っている。												③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)												ゲートキーパー養成講座では、相手の気持ちに寄り添うことが大切。日常から周囲の人達の変化に気にかけていきたい。自殺の可能性のある人の行動の特徴を知る事ができたのは良かった。などの意見が聞かれている。											
		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
市民		市民(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
講演会の開催、ゲートキーパー養成講座、ポスター、チラシやホームページ等による周知啓発、自殺対策計画策定及び推進		講演会実施回数	回	0.	1.	1.	1.	1.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		自殺予防週間、自殺対策強化月間の啓発	回	2.	2.	2.	2.	2.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		講演会参加者数	人	0.	30.	50.	60.	70.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		ゲートキーパー養成講座参加者数	人	96.	161.	290.	190.	190.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
市民が精神疾患についての理解を深め、自殺を考えるかたへの気づきや相談窓口等につなぐなどの対応ができるようにする。		自殺死亡率(人口10万対)	%	16.5	7.4	15.	14.	13.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		悩みやストレスを感じた時に相談等をした割合	%	71.3	84.1	86.	88.	90.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
(2) 投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>46</td> <td>60</td> <td>442</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>49</td> <td>63</td> <td>431</td> <td>127</td> <td>127</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>95</td> <td>123</td> <td>873</td> <td>267</td> <td>267</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,180</td> <td>0.30人</td> <td>3,070</td> <td>0.45人</td> <td>3,070</td> <td>0.45人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,275</td> <td>3,193</td> <td>3,943</td> <td>3,337</td> <td>3,337</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	46	60	442	140	140	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	49	63	431	127	127	0	事業費計(A)		千円	95	123	873	267	267	0	人件費計(B)		千円	1,180	0.30人	3,070	0.45人	3,070	0.45人	投入量(A)+(B)		千円	1,275	3,193	3,943	3,337	3,337																																																																																																																																																																																																																																																			
		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	県支出金	千円	46	60	442	140	140	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	一般財源	千円	49	63	431	127	127	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業費計(A)		千円	95	123	873	267	267	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
人件費計(B)		千円	1,180	0.30人	3,070	0.45人	3,070	0.45人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
投入量(A)+(B)		千円	1,275	3,193	3,943	3,337	3,337																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
全国的に自殺が社会問題化したことに伴い、茨城県においては、平成21年度から3年の期限で茨城県地域自殺対策緊急強化基金を利用して各市町村ごとの自殺予防事業を推進することとなった。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
平成28年の改定自殺対策基本法により、市において自殺対策計画の策定が義務化された。市では平成30年度に自殺対策協議会を設置し、令和元年度に市自殺対策計画を策定。令和2年度から計画の推進を図っている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
ゲートキーパー養成講座では、相手の気持ちに寄り添うことが大切。日常から周囲の人達の変化に気にかけていきたい。自殺の可能性のある人の行動の特徴を知る事ができたのは良かった。などの意見が聞かれている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	25日			
事務事業名	高齢者健康づくり推進事業			事業類型	検診・相談						
担当部課G等	保健福祉部	保険課	保険・年金G	記入者氏名	郡司 純子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	2 健康づくりの推進									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	05	事業名	高齢者健康づくり推進事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 現在の医療保険制度では、75歳に到達すると後期高齢者医療保険へ加入し、保健事業は都道府県の後期高齢者医療広域連合が実施している。そのため、74歳までの国民健康保険や社会保険の保健事業が適切に接続されにくいという課題がある。一方、介護保険における介護予防は、65歳以上が主な対象であり、制度間の取組みが連携しにくい現状がある。後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命を延伸し、増大する社会保障費の抑制を図る。						【業務内容】 【個別的支援】 ・生活習慣病重症化予防を目的とした保健指導等 【通いの場等での働きかけ】 ・フレイル予防の健康教育・健康相談 ・フレイルの状態に応じた保健指導・生活機能向上 ・高齢者の状況に応じた健診や医療への受診勧奨、介護サービスの利用勧奨					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
後期高齢者医療保険の被保険者				年度当初被保険者数	人	9014.	9409.	9583.	9858.	10140.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
個別的支援については、高齢者健診・レセプトで把握した重症化予防の対象者に対し、保健師及び管理栄養士等が電話や訪問等の手段により、健康審査等の結果に基づいた個別支援を行う。また、通いの場等において各種情報提供及び実践を含めた健康教育、健康相談を実施する。				個別的支援対象者数	人	48.	58.	58.	58.	58.	
				通いの場における出前講座実施回数	回	11.	23.	20.	20.	20.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
個人の具体的な日常の状況を踏まえた課題を見出し、その改善を図る。				個別的支援目標達成者数	人	22.	14.	30.	30.	30.	
				通いの場における出前講座参加者数	人	138.	224.	250.	250.	250.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	279	4,103	6,005	5,648	5,648	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	279	4,103	6,005	5,648	5,648	0			
人件費計(B)		千円	1,380	0.30人	3,400	0.50人	3,400	0.50人	3,400	0.50人	
投入量(A)+(B)		千円	1,659	7,503	9,405	9,048	9,048				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法の一部を改正する法律に基づき、令和6年度までにすべての市町村で高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を行うことが求められたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			国からガイドラインが示され、高齢者の特性を踏まえた効果的・効率的な保健事業となるよう、適切な受診等への支援の推進・充実を図ることとされた。関係する計画の見直し時に、一体的実施の状況を記載していく。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会から、3課(保険課・健康推進課・介護長寿課)による連携が不可欠な事業であり保健師の負担も増加することが見込まれることから、円滑な事業実施を求める意見があった。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	24日
事務事業名	特定健康診査等事業費			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部	保険課	保険・年金G	記入者氏名	郡司 純子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	国民健康保険特別会計(事業勘定)	款	項	目	事業名	根拠法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	
		05	02	01	特定健康診査等事業費			
事業期間	☐ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 生活習慣病は、生活習慣の改善により未然に発生を防ぎまたは進行を抑制することができる疾病であるため、医療費の抑制等の観点から、特定健康診査(40歳から75歳未満を対象)及び特定保健指導の実施が保険者に義務付けられている。 本事業の実施により、市民の健康の増進を図り、結果として医療費の抑制につながる。					【業務内容】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が被保険者の生活習慣病予防のために行う健診事業(対象は40歳～74歳)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
40歳から74歳までの国保の被保険者(令和4年度特定健診に関する確定値は、令和5年11月末となる見込みである。)	特定健診対象者数	人	9025.	0.	8108.	7656.	7197.
	特定保健指導対象者数	人	349.	0.	314.	296.	278.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
被保険者の健康維持のため、健康診査や保健指導を行い、生活習慣病の予防と啓発を促進し、病気の重篤化を防ぐ。 (令和4年度特定健診に関する確定値は、令和5年11月末となる見込みである。)	特定健診受診者数	人	3156.	0.	4865.	4594.	4318.
	特定保健指導実施者数	人	196.	0.	210.	198.	186.
	人間ドック等助成金利用者数	人	249.	250.	300.	300.	300.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
被保険者が、特定健診を受診し、必要に応じて特定保健指導を利用することにより、生活習慣病予防や重篤化予防を図る。 (令和4年度特定健診に関する確定値は、令和5年11月末となる見込みである。)	特定健診受診率	%	35.	0.	60.	60.	60.
	特定保健指導実施率	%	56.2	0.	67.	67.	67.
	健康であると感じている市民の割合	%	74.66	76.57	80.	80.	80.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	14,322	13,080	21,338	20,331	19,721
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	22,256	23,877	32,063	27,920	27,083
	事業費計(A)	千円	36,578	36,957	53,401	48,251	46,804
人件費計(B)	千円	5,060	3,780	3,780	3,780	3,780	
		1.50人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
投入量(A)+(B)	千円	41,638	40,737	57,181	52,031	50,584	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	被保険者の健康と保険財政の健全化のために、平成20年度からメタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査・特定保健指導が開始された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	新型コロナウイルス感染による受診控えも落ち着いてきており、受診率は増加したが、まだコロナ禍前には戻っていない。また、令和6年度から新たなデータヘルス計画、特定健康診査等実施計画の実施が見込まれている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	対象者から、通院しているのだから特定健診を受ける必要はないだろう、との意見がある。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	31日
					点検日			
事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業			事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G	記入者氏名	中村 裕美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える				
	基本事業名			1 地域包括ケアシステムの充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要項	
		03	01	02	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業			
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 ひとり暮らし高齢者等の自宅に機器(救急医療情報キットは、専用容器)を設置し、急病・災害・事故等の理由により緊急に他の者の援助を必要とする場合において、当該機器等を利用して速やかな救援につなげるようにする。 ひとり暮らし高齢者等が、急病・災害・事故その他の理由で緊急事態が発生した場合に、緊急通報システムにより消防本部に通報することで、速やかな救援が行われ、日常生活の不安を解消することを目的とする。					【業務内容】 【緊急通報システム】利用申請書の受理及び調査、各種書類の作成。設置、点検等に関して業者との連絡調整。利用者宅から機器の撤去。 【救急医療情報キット】配布申請書の受理及び配布、消防本部へ配布者の情報提供。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
【緊急通報システム】75歳以上のひとり暮らし高齢者等			75歳以上のひとり暮らし高齢者数			人	872.	997.	939.	1000.	1000.
【救急医療情報キット】65歳以上のひとり暮らし高齢者			65歳以上のひとり暮らし高齢者			人	1482.	1487.	1429.	1669.	1651.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
【緊急通報システム】 ①民生委員を通して申請・協力者の報告 ②設置の決定 ③委託業者への設置依頼 ④随時、撤去作業・故障の対応 ⑤年1回の保守点検依頼			緊急通報システム設置者数			人	203.	202.	210.	220.	220.
【救急医療情報キット】 ①本人、代理人(民生委員等)を通して申請 ②配布 ③消防本部へ情報提供			救急医療情報キット配布数 (ひとり暮らし高齢者)			個	656.	681.	700.	720.	740.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
ひとり暮らし高齢者等の緊急事態における不安を軽減する。			緊急通報システム設置割合			%	23.3	20.3	22.4	22.	22.
			救急医療情報キット配布割合			%	44.3	45.8	49.	48.	49.3
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,201	1,000	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	598	1,874	3,824	8,814	3,824	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,799	2,874	3,824	8,814	3,824	0	0	0	
人件費計(B)	千円	695	885	845	845	845	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	3,494	3,759	4,669	9,659	4,669					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			高齢者が急病、災害、事故その他の理由で緊急に他の者の援助を必要とする場合に、速やかに救援を行えるようにするため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			単身世帯が増えてきており、事業の重要性が増してきている。 自己負担額が高いとの意見を基に、平成28年度に自己負担額の見直しを行い、平成29年度から軽減している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			民生委員より近所付き合いが余りない高齢者の場合、協力員の確保が難しいとの意見がある。 消防本部からは、通常の電話での通報とは異なり、出勤要請までに時間がかかってしまうとの意見がある。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	1日
					点検日			
事務事業名	介護サービス給付事業			事業類型	負担金			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	介護保険G		記入者氏名	田口 雪江			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	2 介護保険制度の円滑な運営						
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 02	項 01	目 01	事業名 介護サービス給付事業	根拠法令 介護保険法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要								
【全体概要】 要介護認定者が利用する介護サービス費用について、利用者の自己負担(1割～3割)を除き、残り9割～7割分を市が給付費として支払う。				【業務内容】 国保連合会からの請求に基づき、給付費を支払う。福祉用具購入費、住宅改修費の償還払いを行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
要介護(要支援)認定者	要介護(要支援)認定者数 (9月30日現在)	人	2633.	2751.	2821.	2891.	2961.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
介護サービスを利用した費用に対し、国保連からの請求に基づき、給付費を支払う。 福祉用具購入費、住宅改修費について、利用者からの申請を受け付け、審査決定し、償還払いを行う。	介護サービス給付費(福祉用具購入費、住宅改修費を除く)	千円	4018223.	4079418.	4311887.	4806250.	5005771.	
	福祉用具購入費、住宅改修費	千円	15275.	16148.	23936.	23936.	23936.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保険給付が適正に行われることで、市民が安心して介護保険のサービスを利用できるようになる。	介護に不安を感じている市民の割合	%	46.31	40.83	40.	40.	40.	
	住みやすいまちだと感じている高齢者の割合	%	87.3	86.8	87.	87.	87.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	903,224	918,547	930,850	1,032,804	1,071,790	0
	県支出金	千円	612,317	626,584	636,933	709,313	738,612	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,092,579	1,109,174	1,170,672	1,284,829	1,337,902	0
	一般財源	千円	1,425,378	1,441,261	1,597,368	1,803,240	1,881,403	0
	事業費計(A)	千円	4,033,498	4,095,566	4,335,823	4,830,186	5,029,707	0
人件費計(B)	千円	3,042	4,932	4,932	4,932	4,932	0.82人	0.82人
投入量(A)+(B)	千円	4,036,540	4,100,498	4,340,755	4,835,118	5,034,639		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成12年4月の介護保険制度導入に伴い、市が保険者となり、保険給付を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成18年度に、市町村が指導・監督権限を持つ地域密着型サービスが創設された。また、平成27年4月から、介護予防訪問介護・通所介護が新しい総合事業の一部に移行することになった。(平成29年度末移行完了)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	制度改正が頻繁に行われることから、介護報酬・運営基準等の改正内容に関し事業者からの問合せが多い。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	31日
					点検日	年	月	日
事務事業名	介護給付費等費用適正化事業				事業類型	専門員配置		
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		介護保険G		記入者氏名	田口 雪江		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える					
	基本事業名		2 介護保険制度の円滑な運営					
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 02	事業名 介護給付費等費用適正化事業	根拠法令	介護保険法	
事業期間	☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 介護給付費等の適正化の充実を図り、適正な給付に努める。					【業務内容】 介護給付費等の適正化のため、専門職員によるケアプラン点検、縦覧点検等により誤請求を発見し、過誤調整により是正する。 また、地域密着型サービス事業所・居宅介護支援事業所の実地指導や介護給付費通知書の発送を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者	要介護(要支援)認定者数 (9月30日現在)	人	2633.	2751.	2821.	2891.	2961.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
介護サービス利用者に給付費通知を発送し、提供されたサービス内容を確認してもらう(令和5年度まで実施)。 新任ケアマネジャーやグループホーム利用者等のケアプランを対象に専門職員による点検の実施、医療情報との突合、縦覧点検を行う。	給付費通知発送件数	通	7056.	7358.	7500.	0.	0.	
	ケアプラン点検数	件	74.	80.	68.	68.	68.	
	医療情報との突合率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	縦覧点検率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
給付費通知の発送により、サービス事業者の不正請求の抑制や発見につなげる。 ケアプラン点検により、ケアプランの質を高めることで介護給付の適正化につなげる。 医療情報との突合、縦覧点検により、誤請求をみつけ過誤申立てにつなげる。	医療情報との突合による返還	円	433799.	111703.	110000.	110000.	110000.	
	縦覧点検による返還	円	312604.	152485.	150000.	150000.	150000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	190	208	224	229	232	0
	県支出金	千円	95	104	112	114	115	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	211	215	247	254	257	0
	事業費計(A)	千円	496	527	583	597	604	0
人件費計(B)	千円	4,364	3,906	3,906	3,314	3,314	0.82人	
投入量(A)+(B)	千円	4,860	4,433	4,489	3,911	3,918		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成18年4月の地域支援事業の創設に伴い、任意事業として介護給付費等費用適正化事業を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成19年6月に国から「介護給付適正化計画に関する指針について」が発出され、都道府県と市町村が一体となって介護給付の適正化に取り組むこととなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	ケアプラン点検等を実施した事業所からは、質の高い介護サービス提供のために、今後も継続的に行ってほしいという要望がある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート				作成日	令和5年	5月	31日			
事務事業名	配食サービス事業				事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	姉崎 祐太						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名		1 地域包括ケアシステムの充実									
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 02	事業名 配食サービス事業	根拠法令	那珂市高齢者等配食サービス事業実施要項					
事業期間	☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 食事をすることが困難なひとり暮らし高齢者等に対して、定期的に食事を届けることにより、栄養改善や食生活の安定と健康維持を図る。また、配食の際に安否確認を行う。高齢者の経済的負担を軽減するために、1食700円負担するところを、非課税世帯320円、課税世帯220円を助成する。 1食あたり H27年度 600円→650円、R2年度 650円→660円、 R5年度 660円→700円事業所より要望 ※最低賃金の改定による人件費の上昇及び食材費等の高騰により1食40円の増とする。					【業務内容】 利用申請書の受理及び調査、各種書類等の作成。 委託業者との連絡調整、委託料支払事務等。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
食事作りが困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者等		65歳以上のひとり暮らし高齢者数 (高齢者台帳登録者数)				人	1482.	1487.	1429.	1669.	1651.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
①申請受付、生活状況の調査		配食サービス利用者数				人	134.	158.	165.	173.	181.	
②利用の決定												
③委託業者への依頼		延べ配食数				食	23967.	24813.	26106.	27369.	28633.	
④随時、利用者と業者との連絡調整							0.	0.	0.	0.	0.	
⑤毎月の実績確認及び業者への支払い							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
ひとり暮らし高齢者等の食生活の安定及び健康維持につなげ、もって、自立して生き生きとした生活が送れるようにする。		利用率(利用者数/対象者数)				%	9.04	11.05	11.	11.53	12.06	
		生きがいを持っている高齢者の割合				%	85.	87.7	92.	92.	92.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	2,590	2,715	3,000	2,799	2,799	0				
	県支出金	千円	1,295	1,357	1,500	1,400	1,400	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,710	2,825	3,293	3,588	3,977	0				
	事業費計(A)	千円	6,595	6,897	7,793	7,787	8,176	0				
人件費計(B)	千円	930	0.20人	1,315	0.35人	1,090	0.30人	1,090	0.30人	1,090	0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	7,525	8,212	8,883	8,877	9,266						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		食事作りが困難なひとり暮らしの高齢者や障がい者等に食事を提供することで、食生活の安定及び健康維持を図るとともに、安否の確認、孤独感の解消を図るため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		開始時は一律同額の補助であったが、課税状況に応じた補助額とした。 平成27年度、令和2年度にそれぞれ価格改定を行い、さらに令和5年度から、人件費増加に伴い1食当たり700円とした。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		栄養バランスのとれた献立であると好評である。										

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	2日			
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	鈴木 教彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実									
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	01	目	03	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	根拠法令	介護保険法
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返(開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度(年度～年度)			
事業概要											
【全体概要】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる連携体制を推進するための事業。 平成30年度、在宅医療・介護連携に関する相談窓口を各地域包括支援センターへ委託し運営を開始。在宅医療・介護連携、認知症対策推進委員会において、課題の抽出、地域住民への普及啓発、専門職の資質向上への取組など、8つの事項を取り組んできた。 令和3年度介護保険制度改正に伴い、①日常の療養支援②入退院支援③急変時の対応④看取り、これら4つの場面に視点を置いた取組を実施していく。						【業務内容】 平成30年度より、在宅医療・介護連携に関する相談窓口を各地域包括支援センターへ委託し運営を開始した。 令和3年度介護保険制度改正に伴い、①日常の療養支援②入退院支援③急変時の対応④看取り、これら4つの場面に視点を置いた取組を、在宅医療・介護連携、認知症対策推進委員会で協議する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民(65歳以上の高齢者)	65歳以上の高齢者	人	17299.	17475.	17566.	17448.	17480.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
在宅医療・介護連携に資する取組についての検討・多職種による委員会及び部会を開催し、地域の課題を共有する。 ・地域に必要な取組の検討、実施に向けた具体的な施策の提案 ・多職種間での顔の見える関係づくり ・近隣市町村や医療機関との連携強化等	訪問診療実施医療機関数	機関	6.	6.	6.	6.	6.	
	委員会開催数	回	3.	3.	3.	3.	3.	
	部会開催数	回	4.	2.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活することができる医療と介護の連携体制が整備される。	介護に不安を感じる人の割合	%	46.31	40.83	40.	40.	40.	
	医療に不安を感じる人の割合	%	33.41	31.5	31.	31.	31.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	3,192	3,092	3,231	3,172	3,172	0
	県支出金	千円	1,596	1,546	1,615	1,586	1,586	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,005	3,216	3,545	3,481	3,481	0
	事業費計(A)	千円	7,793	7,854	8,391	8,239	8,239	0
人件費計(B)	千円	1,940	2,065	1,910	1,910	1,910	0	
			0.30人	0.35人	0.30人	0.30人	0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	9,733	9,919	10,301	10,149	10,149		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成27年の介護保険法改正に伴い、地域支援事業において平成30年度から全国の自治体が本事業に取り組むものと位置付けられた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	2025年問題対策の一つとして、在宅医療・介護連携は国も力を入れており、市町村においても引き続き関係機関と連携した具体的な取組の検討・推進が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	多職種での話し合いにて、職種ごとに在宅医療・在宅介護の具体的な取組内容の認識の違いが生じているとの意見ある。人生最後の時にどこまでの医療を希望するかなど、人生会議を市民に周知してほしいとの要望がある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	31日				
事務事業名	生活支援体制整備事業				事業類型	委託	点検日	年	月	日		
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	姉崎 祐太								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える										
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実										
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款	04	項	01	目	04	事業名	生活支援体制整備事業	根拠法令	介護保険法	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、市町村がボランティア団体、NPO法人、地縁組織等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図っていく。 平成27年度から、第1層協議体として那珂市介護予防・生活支援サービス推進協議会を設置・運営を行い、平成28年度から生活支援コーディネーターを配置した。 令和元年度から、国の地域支援事業実施要綱等を踏まえ、市高齢者保健福祉計画に基づき、第2層協議体及び生活支援コーディネーターを各圏域(3圏域)に設置し、生活支援サービスの拡充や支援体制の充実を図る。						【業務内容】 平成27年度から、第1層協議体として那珂市介護予防・日常生活サービス推進協議会を設置・運営を行い、平成28年度から生活支援コーディネーターを配置している。平成31年度から、市高齢者保健福祉計画に基づき、第2層協議体及び生活支援コーディネーターを3圏域に設置し、生活支援サービスの拡充や支援体制の充実を図る。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
65歳以上高齢者	65歳以上の高齢者数	人	17299.	17475.	17566.	17488.	17480.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
第1層協議体としての那珂市介護予防・生活支援サービス推進協議会の運営。 第2層協議体の運営。	第1層協議体開催回数	回	3.	2.	2.	3.	3.	
	第2層協議体開催回数	回	9.	9.	9.	9.	9.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるようにする。	生きがいを持っている高齢者の割合	%	85.	87.8	92.	92.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	5,693	5,021	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,847	2,511	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,550	5,223	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	12,090	12,755	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	1,270	1,155	0.25人	0.20人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	13,360	13,910	0	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	介護保険法により協議体の設置が義務付けられたため、社会福祉協議会に委託して実施することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	第2層協議体の設置も義務付けられたため、令和元年度から日常生活圏域高齢者ネットワーク会議を第2層協議体に位置付けた。令和5年度より高齢者日常生活支援等推進事業となり、介護保険特別会計から一般会計へ移行した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	第2層協議体において、地域の支援者が認知症や精神疾患などのある人への声掛けやどのように見守りを行えばよいのかわからない、難しいと感じているとの意見がある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	31日			
事務事業名	一般介護予防事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	姉崎 祐太							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実									
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款	04	項	03	目	01	事業名	一般介護予防事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要											
【全体概要】 高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、地域づくりを推進するとともに、地域において自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域を目指す。 介護予防活動の普及・啓発や地域住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う。						【業務内容】 地域包括支援センターに業務を委託し介護予防事業を実施する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者数	人	20826.	20888.	20998.	21102.	21207.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
高齢者の生きがいと健康づくり事業(社協委託) ・高齢者ボランティア活動支援 ・趣味教養活動支援事業 ・高齢者クラブ等活動支援 介護予防普及啓発事業(包括委託) ・介護予防講話等	参加者数(社協委託分)	人	1080.	1124.	1150.	1200.	1200.	
	参加者数(包括委託分)	人	209.	182.	250.	250.	250.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
介護予防に資する通いの場へ参加すること等により、生きがい・役割を持った生活を送ってもらう。	生きがいを持っている高齢者の割合	%	85.	87.8	92.	92.	92.	
	要介護(要支援)認定者数(9月30日現在)	人	2633.	2751.	2781.	2834.	2888.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	3,253	3,338	1,326	1,279	1,279	0
	県支出金	千円	1,667	1,709	828	799	799	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,601	3,693	1,790	1,726	1,726	0
	一般財源	千円	6,663	6,309	4,044	4,165	4,140	0
	事業費計(A)	千円	15,184	15,049	7,988	7,969	7,944	0
	人件費計(B)	千円	1,250	1,600	2,035	2,035	2,035	0.25人 0.40人 0.45人 0.45人
投入量(A)+(B)	千円	16,434	16,649	10,023	10,004	9,979		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成18年度の介護保険法の改正により、自宅において自立した生活を継続できるように支援するため開始された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成18年度の介護保険法の改正により事業が創設されたが、高齢者の生きがいと健康づくり事業は、令和5年度より高齢者日常生活支援等推進事業となり、介護保険特別会計から一般会計へ移行した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	県より、シルバーリハビリ体操指導士による生活習慣病予防の取組に対し協力を求められている。							